

基本目標 3

人と自然に優しいまちをつくろう

No.	政策番号	整理番号	事業名	担当課	掲載ページ
1	3-1-2	31202-010	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	環境課	172
2	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	下水道課	174
3	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	下水道課	176
4	3-1-3	31301-070	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	下水道課	178
5	3-1-3	31302-010	浄化槽設置事業	下水道課	180
6	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	下水道課	182
7	3-1-3	31303-010	衛生センター施設修繕整備事業	広域行政組合事務局 衛生センター	184
8	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	水道工務課	186
9	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	水道工務課	188
10	3-2-1	32104-010	市営住宅環境整備事業	建築住宅課	190
11	3-2-1	32104-020	市営住宅建替事業	建築住宅課	192
12	3-2-1	32104-030	市営住宅管理システム更新事業	建築住宅課	194
13	3-2-2	32201-030	都市公園施設長寿命化計画策定事業	都市整備課	196
14	3-2-2	32201-040	(仮)茱萸沢測候所跡地公園整備事業	都市整備課	198
15	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	都市整備課	200
16	3-2-2	32203-020	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	都市整備課、道路河川課	202
17	3-2-3	32301-010	御殿場市景観行政推進事業	都市計画課	204
18	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	都市計画課	206
19	3-2-4	32402-010	新東名IC周辺土地利用可能性調査	都市計画課	208
20	3-2-4	32403-010	印野支所移転事業	総務課	210
21	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	地籍調査課	212
22	3-3-1	33101-010	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	都市整備課	214
23	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	都市整備課	216
24	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	道路河川課	218
25	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	道路河川課	220
26	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	道路河川課	222
27	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	道路河川課	224
28	3-3-1	33104-010	道路台帳整備事業	都市計画課	226
29	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	新東名課	228
30	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	都市整備課	230
31	3-3-3	33301-020	箱根乙女口広場・(仮)箱根乙女口線整備事業	都市整備課	232
32	3-3-3	33302-030	バリアフリー特定事業計画策定事業	都市計画課	234
33	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	企画課	236
34	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	環境課	238
35	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	環境課	240
36	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	環境課	242
37	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	環境課	244
38	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	環境課	246
39	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	広域行政組合事務局 RDFセンター	248
40	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	広域行政組合事務局 施設課	250
41	3-4-1	34105-050	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	広域行政組合事務局 施設課	252
42	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	環境課	254

基本目標3

事業名	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	整理番号	31202-010
所管部署	環境水道部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-2 環境教育・環境学習の推進	関連政策	3-1-1 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	緑豊かな自然環境保全の推進や、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、子どもたちが学ばべき環境及び環境問題に関する基本的な知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる人材を育てる。
対象 (誰・何を)	市民並びに市内の小学生、中学生及び高校生
手段 (どのようなやり方で)	学校やNPO法人と協働してアース・キッズ事業(地球温暖化防止について学校で学び家庭で実践する)、こども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関し、自分たちが興味のあることについて学ぶ)や富士山自然観察会、富士山自然誌リリースセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民や子どもたちが自然保護や環境保全などに対する理解を深め、自然を大切にする姿勢や考え方を育み、家庭や地域から環境保全を目的とした具体的な行動や取り組みが展開される。

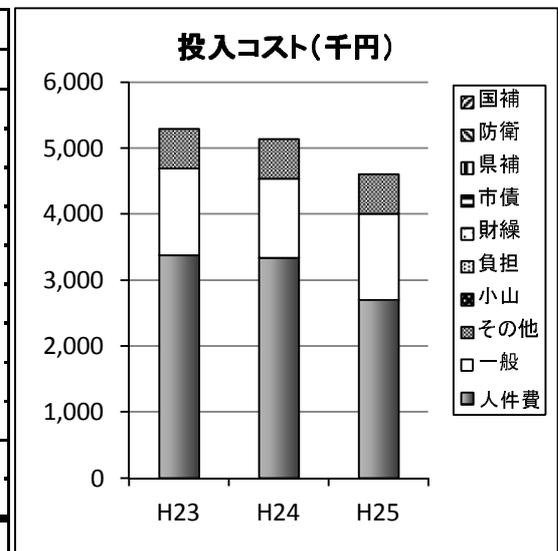
事業の背景・住民の意向	持続可能な循環型社会を形成するため、環境問題に対する正しい認識と対応能力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や自然環境の保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	市の広報紙やホームページなどを活用し、各事業を広く市民に周知することにより、事業に対する興味を高める。
----------	-----------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		1,911	1,793	1,907
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	600	600	600	
一般	1,311	1,193	1,307	
人件費	職員数(人工)	0.56	0.57	0.47
	人件費	3,382	3,343	2,700
総事業費		5,293	5,136	4,607

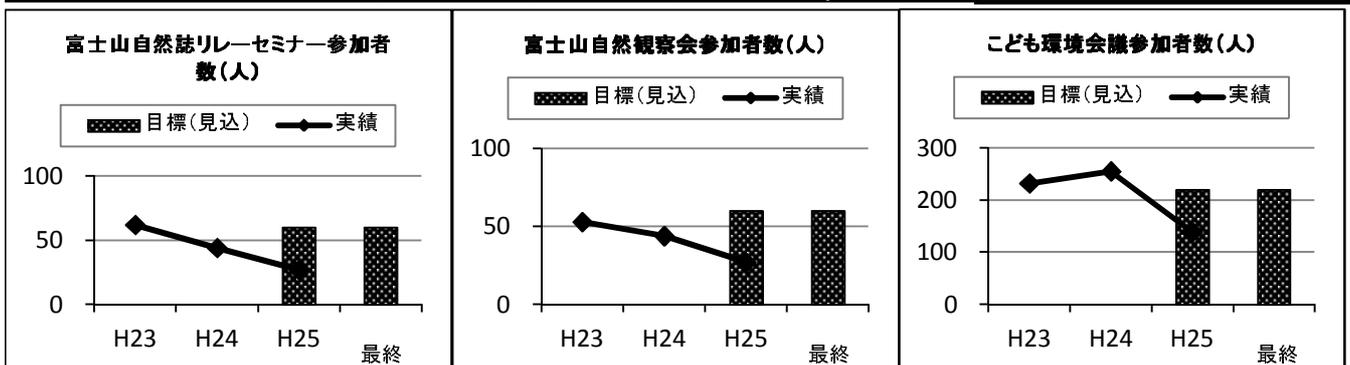


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	アース・キッズ事業(玉穂小・原里小210名)、こども環境会議事業(8月10日232名)、富士山の豆博士事業(富士岡小・印野小・原里中・西中650名)や富士山自然観察会(2回53名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回62名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成24年度	アース・キッズ事業(印野小・神山小137名)、こども環境会議事業(8月1日255名)、富士山の豆博士事業(御殿場小・御殿場南小・朝日小・高根中382名)や富士山自然観察会(2回44名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回44名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成25年度	アース・キッズ事業(御殿場小・高根小201名)、こども環境会議事業(8月2日139名)、富士山の豆博士事業(東小・原里小・玉穂小・富士岡中522名)、富士山自然観察会(2回27名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回27名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	62	44	60	27	H27	60	
富士山自然観察会参加者数(人)	53	44	60	27	H27	60	
こども環境会議参加者数(人)	232	255	220	139	H27	220	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	富士山とその周辺の自然環境を毎回違ったテーマで勉強する場を設け、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
富士山自然観察会参加者数(人)	富士山とその周辺の自然に直接ふれる場を設け、自然のしくみや素晴らしさを知り、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
こども環境会議参加者数(人)	市内の小、中学生及び高校生が体験コーナーに参加して環境について学び、御殿場市の環境に対する意見や日頃の環境活動を発表し、環境に関する意識の高揚を図る事業として有効である。

所属長評価	課題等	過去の参加者からのニーズをプログラムに反映させたが、参加者の増加に結び付かなかった。
	改善内容、今後の方向性等	学校への呼び掛けなどを強化し、事業のより一層の周知を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	昨年、世界遺産登録された富士山をはじめ、自然環境の保全や環境問題等に関心を持ち、知り・学ぶ心を育てることは重要である。
--------	-------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管部署	環境水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 63 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備基本計画において公共下水道の事業認可区域を整備対象とする
手段 (どのようなやり方で)	御殿場処理区(5期事業まで計648ha)下水道管渠工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活環境の改善、自然環境の保全

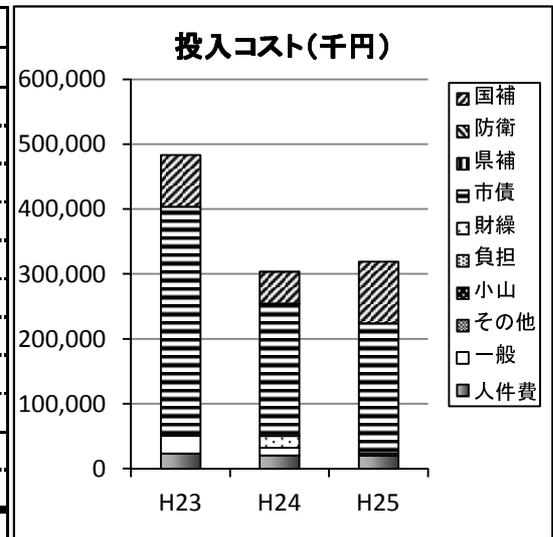
事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを5期の事業期間変更内に完了するように整備中。 下水道整備を要望している市民も多く早期完成が必要である。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha を事業認可区域・5期事業認可で事業期間の変更を行い整備を実施している。
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		459,909	283,109	299,114
(事業費は財源内訳)	国補	79,700	49,100	94,950
	防衛			
	県補			
	市債	352,828	203,816	200,900
	財繰		18,500	
	負担			3,264
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	3.90	3.50	3.50
	人件費	23,553	20,524	20,101
総事業費		483,462	303,633	319,215

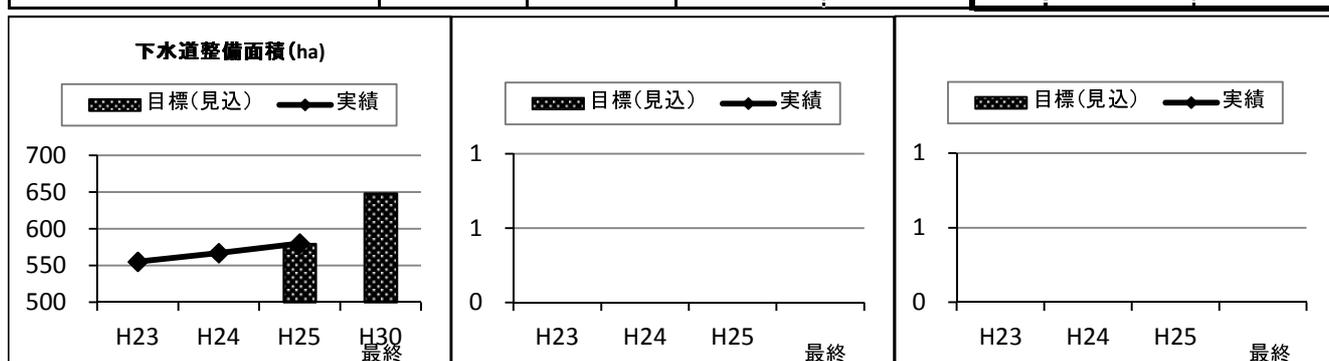


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	御殿場、東田中、二枚橋地先 整備面積9.7ha
平成24年度	御殿場、東田中、西田中、二枚橋、北久原地先 整備面積11.9ha
平成25年度	御殿場、西田中、二枚橋、北久原地先 整備面積13.0ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
下水道整備面積(ha)	555.1	567.0	579.5	580.0	H30	648.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	下水道整備面積(ha)	

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	国庫補助金、市の予算の縮減により当初整備計画での完了時期が遅れている。現在認可区域内の未整備区域で宅地分譲等の計画が多くなってきている。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に向けて必要な事業であるため、引き続き、限られた予算の中で効率的に整備を図りつつ、加入促進にも努めていなければならない。

基本目標3

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所管部署	環境水道部 下水道課 施設管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場浄化センター施設
手段 (どのようなやり方で)	水処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、長寿命化計画を作成し計画的に順次修繕・更新等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	重要度が高く、高額な中央監視制御設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

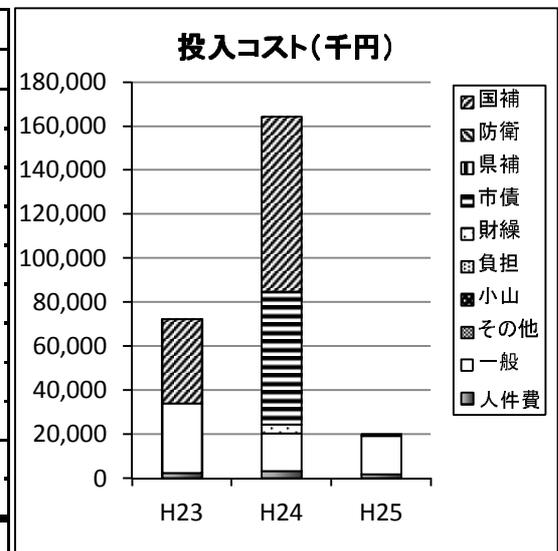
事業の背景・住民の意向	平成6年に供用開始して以来、20年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、長寿命化計画により計画的に実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	電気・機械設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であり他の施設を含めて健全度を判定し長寿命化計画を策定することで国の補助で実施できる。
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		70,000	161,150	18,266
(事業費の財源内訳)	国補	38,500	79,700	
	防衛			
	県補			
	市債		60,184	
	財繰		4,072	672
	負担			
	小山			
その他				
一般	31,500	17,194	17,594	
人件費	職員数(人工)	0.40	0.55	0.30
	人件費	2,416	3,226	1,723
総事業費		72,416	164,376	19,989

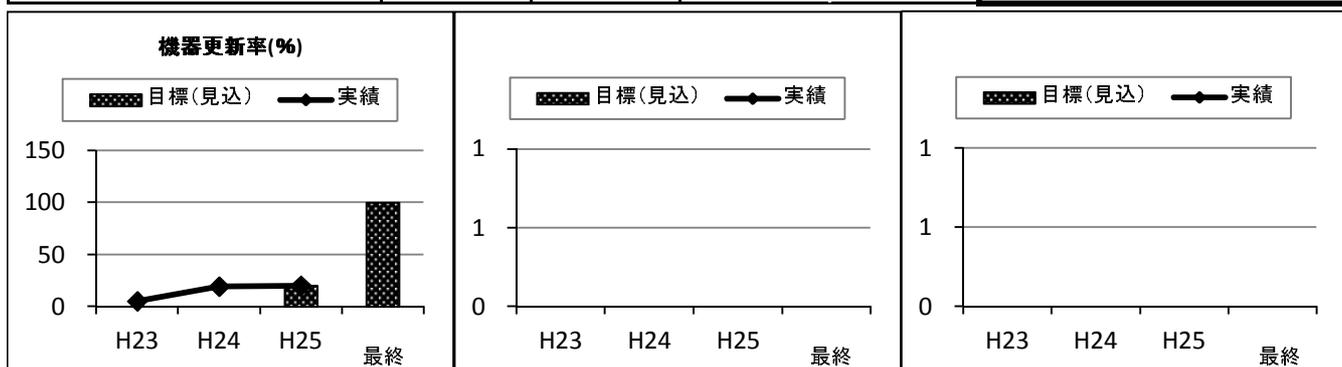


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新工事(平成23・24年度継続事業)70,000千円
平成24年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新工事(平成23・24年度継続事業)140,000千円、御殿場浄化センター脱水汚泥棟耐震診断5,400千円、御殿場浄化センター汚泥脱水機周辺設備点検修繕15,750千円
平成25年度	御殿場浄化センターアクアレーター点検修繕10,710千円、ろ布洗浄ポンプ等修繕3,062千円、御殿場浄化センター長寿命化計画申請書作成業務委託等4,494千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
機器更新率(%)	5	19	20	20	H34	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 機器更新率(%)	平成24年度で中央監視施設の更新が完了した。これ以降、長寿命化計画に基づき修繕や更新を進める。 事業増加のため、最終年度の見直し(平成34年度⇒平成36年度)が必要だと考える。

所属長評価	課題等	御殿場浄化センターが稼働し20年が経過した。機械設備、電気設備を中心に耐用年数を過ぎる設備が増える中、限られた予算で適切な維持管理を行わなければならない。
改善内容、今後の方向性等		長寿命化計画に従い、計画的な更新や修繕を進めていく。計画は、各設備の状況を把握しながら適宜見直しを行い、費用の低減と平準化を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	下水道事業を長期的に運営していくには、設備の維持管理が重要課題である。経費を抑えながら安定した運転管理を維持する必要がある。
--------	----------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	整理番号	31301-070
所管部署	環境水道部 下水道課 施設管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	流入水量の増加に伴って発生する余剰汚泥を処理するため。
対象 (誰・何を)	御殿場浄化センター汚泥脱水施設とその関連施設
手段 (どのようなやり方で)	汚泥脱水を行う一連の施設の機能増設(汚泥脱水機、汚泥濃縮槽)
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場浄化センターから発生する余剰汚泥を安定的に処理でき、水質保全に寄与する。

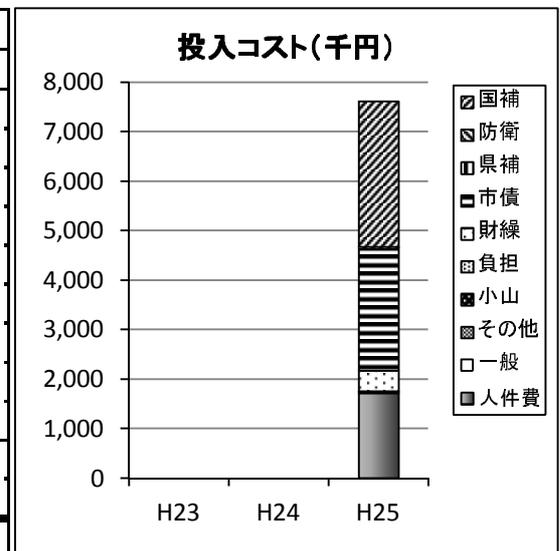
事業の背景・住民の意向	現在御殿場浄化センターで発生する余剰汚泥を処理するため、脱水機棟(汚泥脱水施設)で脱水を行っている。汚泥脱水に必要な施設は、①脱水機及び高分子凝集剤の薬液溶解タンク、②汚泥重力濃縮槽であるが、現在フル稼働の状態が続いている。今後も公共下水道の接続人口の増加が見込まれ、平成29年度には汚泥処理に支障が生じることが見込まれる。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	5,892
(事業費の財源内訳)	国補			2,946
	防衛			
	県補			
	市債			2,500
	財繰			411
	負担			35
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			0.30
	人件費	0	0	1,723
総事業費		0	0	7,615

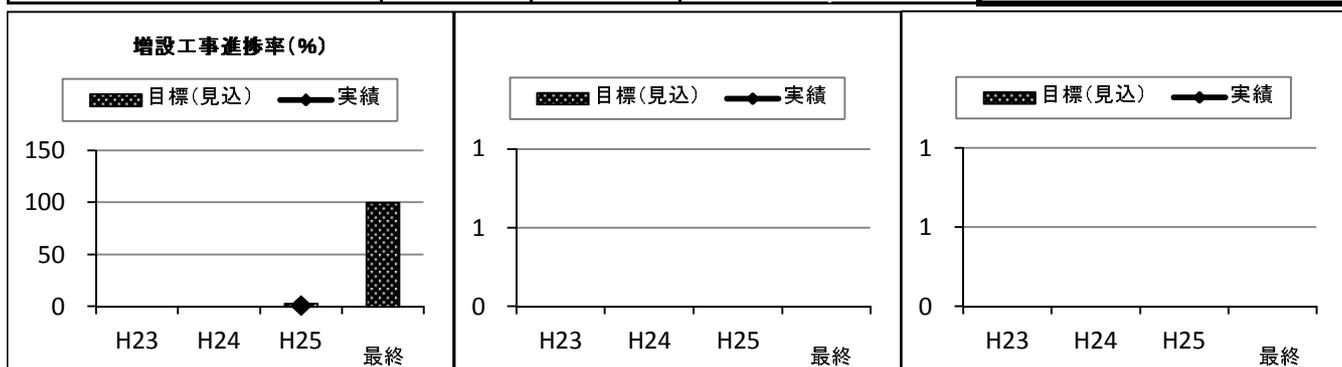


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設に伴う実施設計業務5,892千円(事故繰越し10,607千円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
増設工事進捗率(%)	-	-	3	1	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	増設工事進捗率(%)	平成25年度の実実施設計業務委託は繰越しとなったが、5月に完成し、平成26年度から平成28年度まで、土木、建築、電気、機械工事を実施予定。

所属長評価	課題等	管渠整備に伴って流入汚水量の増加が予測されるため、下水道事業計画の中でも処理場施設の増設が計画されている。処理水量の増加に対応するためには、汚泥処理施設も増設しなければならない。現在でも汚泥処理施設は本来の計画能力を超えて長時間運転しており、老朽化した設備の修繕に備え、処理能力の向上を優先すべきである。
	改善内容、今後の方向性等	社会資本整備総合交付金の対象となることから、補助事業として増設工事を進める。この際、施設の耐震化と長寿命化計画に基づく設備更新を考慮して、長期的な工事計画に手戻りが発生しないよう施工する。

・担当部長による評価

評価コメント	流入水量の増加に伴い、計画的に施設増設及び設備更新を進め、安定した水質の確保に努める必要がある。
--------	--------------------------------------------------

基本目標3

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管部署	環境水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 1 年度 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	政策	3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(平成21年3月)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(平成20年1月)			

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質保全を図るため
対象 (誰・何を)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水計画区域を除く区域において、住宅の用途のための10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果 (どのような状態にしたいか)	公共用水域の環境保全に寄与する

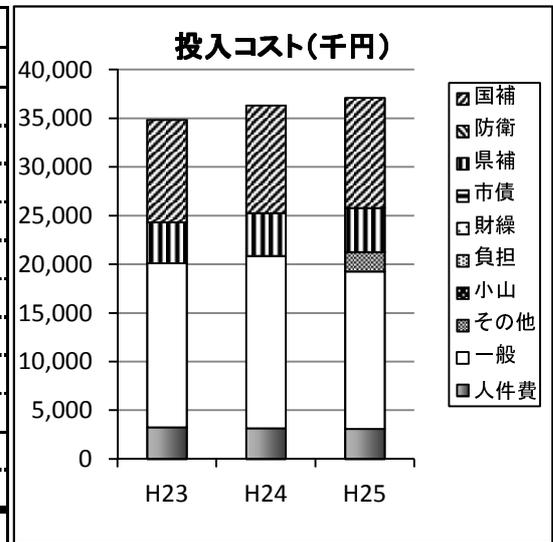
事業の背景・住民の意向	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成3年4月要綱改正、平成5年5月要綱改正、平成10年6月要綱改正、平成12年4月要綱改正、平成13年4月要綱改正、平成15年5月要綱改正、平成16年4月要綱改正、平成19年6月要綱改正、平成21年1月要綱改正、平成25年3月要綱改正
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		31,590	33,156	34,009
(事業費は財源内訳)	国補	10,530	11,052	11,324
	防衛			
	県補	4,212	4,420	4,529
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			2,000
人件費	職員数(人工)	0.54	0.54	0.54
	人件費	3,262	3,167	3,102
総事業費		34,852	36,323	37,111

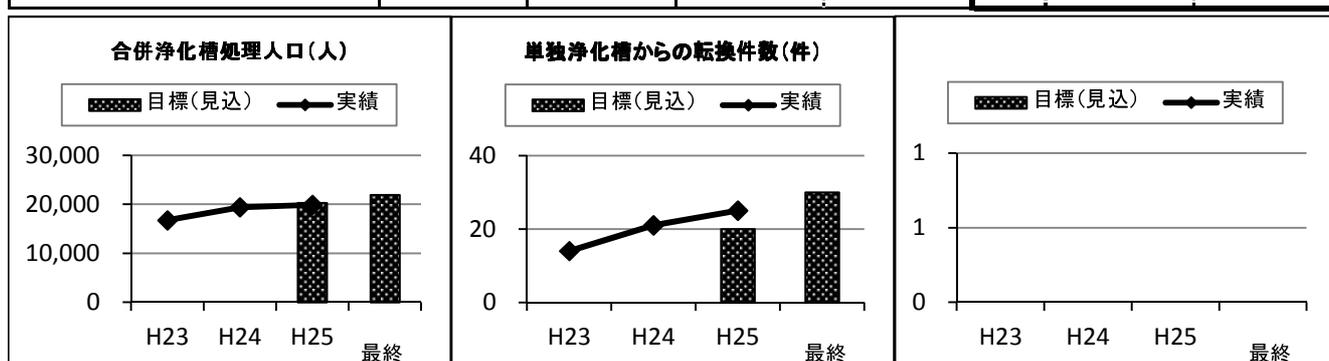


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	浄化槽設置数(5人槽:73基、6~7人槽:69基、8~10人槽:15基、計:157基)
平成24年度	浄化槽設置数(5人槽:77基、6~7人槽:68基、8~10人槽:19基、計:164基)
平成25年度	浄化槽設置数(5人槽:104基、6~7人槽:50基、8~10人槽:18基、計:172基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
合併浄化槽処理人口(人)	16,725	19,395	20,273	19,879	H27	21,938	
単独浄化槽からの転換件数(件)	14	21	20	25	H27	30	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	合併浄化槽処理人口(人)	<p>浄化槽の設置基数の増加に伴い、浄化槽人口が増加したが、生活排水処理基本計画において目標としている人口とは少しいずれがある。今後は公設浄化槽整備事業と併せて確実な増加が見込まれる。</p> <p>計画見直しのため、最終年度、最終目標の見直し(平成27年度⇒平成30年度、合併浄化槽処理人口(人):21,938⇒24,436)が必要だと考える。</p>
単独浄化槽からの転換件数(件)	<p>前年実績(21基)を上回り、目標設定している件数を達成した。要因として、単独処理浄化槽の耐用年数経過によって発生した故障による転換が増えたこと、地元法人による補助制度が始まったことが考えられる。計画見直しのため、最終年度の見直し(平成27年度⇒平成30年度)が必要だと考える。</p>	

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	<p>平成13年度より新設浄化槽は合併浄化槽に義務付けられ新築家屋は進んでいるが、既設の単独浄化槽からの転換が1割程度である。また、下水道計画区域内での合併浄化槽の設置も多く、今後の公共下水道の整備にも影響を与える。</p> <p>単独浄化槽からの転換を公設浄化槽整備と併せて検討する必要がある。宅地分譲による新築物件が多く、補助金の予算確保が今以上に必要と思われる。</p>

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	生活排水の集合処理が難しい市街化調整区域では、合併浄化槽が進むことにより河川や用水路の水質保全に寄与することができる事業である。

基本目標3

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管部署	環境水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例、環境省循環型社会形成推進交付要綱 他			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	政策	3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(平成21年3月)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(平成20年1月)			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共用水域等の水質保全を図るため。
対象 (誰・何を)	別に位置付ける浄化槽整備に関する処理区域(=特定地域)に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽設置希望者の申請に基づき、市が浄化槽を整備し、使用料の徴収を行い、維持管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	浄化槽設置数(5人槽:11基、6~7人槽:15基、8~10人槽:4基、計:30基)

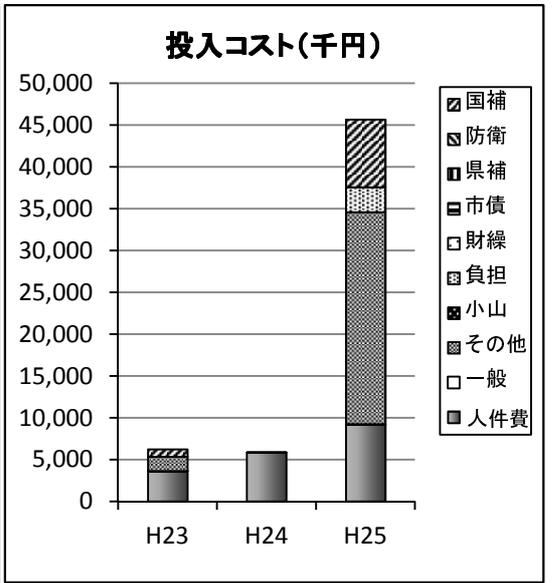
事業の背景・住民の意向	玉穂地区、印野地区、古沢区から、周辺河川の水質改善に関する要望があり、特に家庭から排出される生活排水の未処理問題を解消するため、公設浄化槽整備事業の実施に向けて関係住民代表者らと協議してきた。平成22年度には御殿場市浄化槽整備研究会を発足し、浄化槽の整備に関する研究を行った。平成24年度に条例制定を行い、平成25年度から玉穂地区、印野地区にて事業を開始した。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。
----------	------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

事業費		H23	H24	H25
		2,625	3	36,489
(事業費の財源内訳)	国補	875	0	8,084
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			2,993
	小山			
	その他	1,740		25,333
一般	10	3	79	
人件費	職員数(人工)	0.60	1.00	1.60
	平均給与	6,039	5,864	5,743
	人件費	3,624	5,864	9,189
総事業費		6,249	5,867	45,678

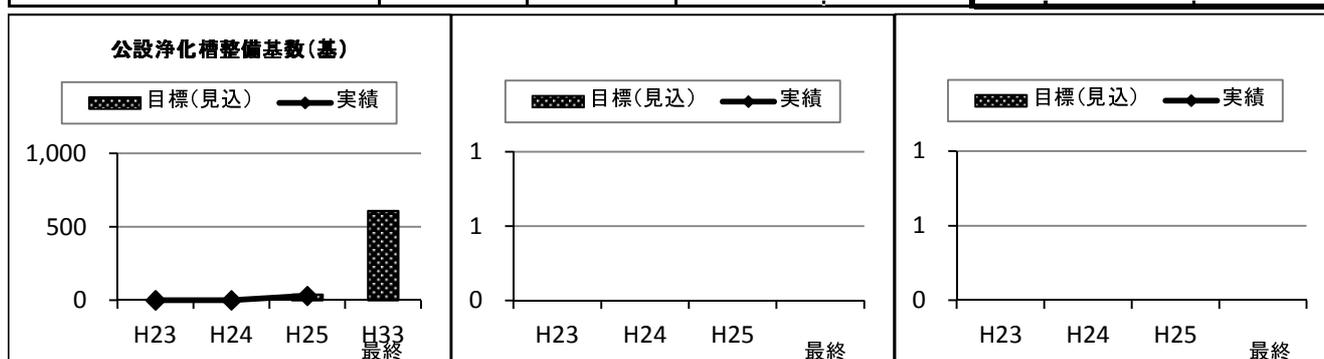


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	住民アンケート実施(対象戸数:1,208戸、回収:1,009件)、計画作成・検討項目(計画目標の設定、特定地域の候補設定、住民負担額(分担金・使用料)の設定に関する検討、概算事業費及び年次収支計画の作成他)実施計画を策定し、市議会に報告
平成24年度	関係団体との連絡会議を実施(計8回)。特定地域となる区域を対象に住民説明会を開催(計6回、住民出席者数:440人)。御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例、同施行規則制定。公設浄化槽整備事業特定地域の指定告示。その他関連例規の改正等。
平成25年度	浄化槽設置数(5人槽:11基、6~7人槽:15基、8~10人槽:4基、計:30基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公設浄化槽整備基数(基)	0	0	40	30	H33	608	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公設浄化槽整備基数(基)	事業開始初年度であったため、申請に対して慎重になるものが多く、目標基数に達することはできなかった。次年度以降申請基数の増加が期待される。

所属長評価	課題等	今年度から公設浄化槽整備事業に着手となったが目標基数に達しなかった。整備率向上を図るため、水質保全の必要性の理解と啓発を図る。
	改善内容、今後の方向性等	各地区公設浄化槽協議会との連携を密にし事業の進捗率向上に努める。また、申請の早期提出等協議会と連携し円滑な流れを図れるようにする。

・担当部長による評価

評価コメント	特定区域における整備率の向上と区域の拡大を図り、公共水域の水質保全を図る必要がある。
--------	--------------------------------------------

基本目標3

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	31303-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 施設課 衛生センター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	主要装置の整備(修繕)を行うことにより施設の延命化を図り、安定した処理を継続する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民。
手段 (どのようなやり方で)	3年毎に実施の施設精密機能検査に基づき、機械設備、槽、配電盤等の老朽化に対処するため整備(修繕)を行う。(し尿受入槽防食修繕、ポンプ室階段部壁面修繕、加圧浮上分離槽内部装置交換修繕、配電盤内部修繕、脱水機減速機等交換修繕等)
成果 (どのような状態にしたいか)	安全な放流水を安定的に排出することにより、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活を送れる。

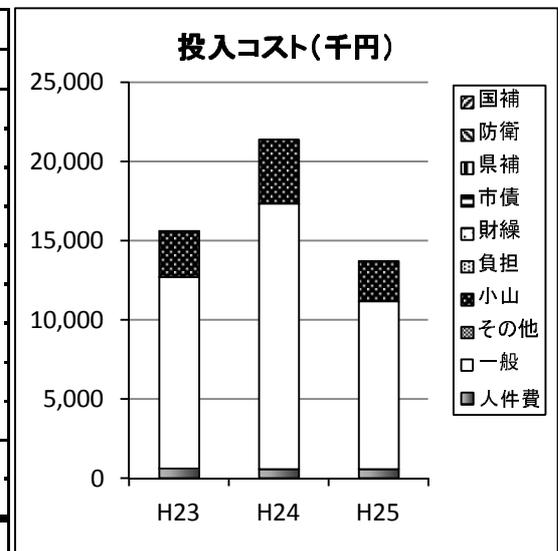
事業の背景・住民の意向	稼働後29年が経過し老朽化が激しく、施設更新の時期であるが、新ごみ焼却施設・ごみ再資源化施設建設を優先するため、施設の延命化を図る必要がある。
-------------	-------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	施設稼働後17年が経過した平成14年～平成16年に大規模改修工事を実施したが、その後、9年が経過した。
----------	-----------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
		13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		15,015	20,790	13,125
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	2,918	4,044	2,528
その他				
一般	12,097	16,746	10,597	
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.10
	人件費	604	587	575
総事業費		15,619	21,377	13,700

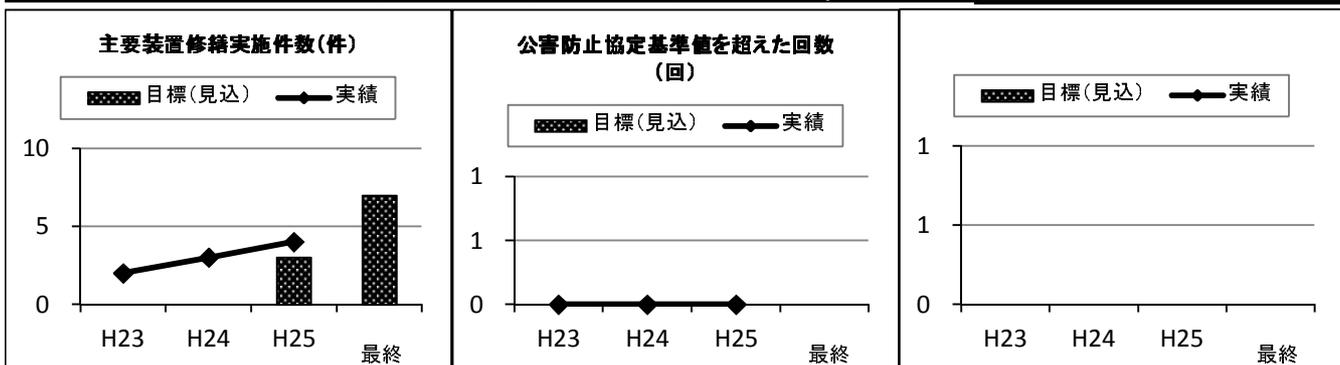


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	し尿受入槽防食修繕(11,340,000円) ポンプ室階段部壁面修繕(3,675,000円)
平成24年度	加圧浮上分離槽内部装置交換修繕(20,790,000円)
平成25年度	配電盤内部修繕(13,125,000円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
主要装置修繕実施件数(件)	2	3	3	4	H27	7	
公害防止協定基準値を超えた回数(回)	0	0	0	0	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	主要装置修繕実施件数(件)	平成25年度については目標3件に対して4件行うことができた。計画見直しのため、最終目標の見直し(7件⇒6件)が必要だと考える。
	公害防止協定基準値を超えた回数(回)	平成25年度については目標0回に対して0回でした。

所属長評価	課題等	市・町のし尿・浄化槽汚泥の搬入量は、10年前と大きな変動がない中、衛生センターは老朽化施設ではあるが、主要設備機器等の修繕により、日々安定した運転ができており、放流水の水質保持、臭気・騒音の低減化が実施できている。しかし、早期の施設更新が必須である。
	改善内容、今後の方向性等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく精密機能検査を3年毎に実施し、検査結果により修繕等を行い、施設全体の延命化を図っていく。また、ごみ再資源化施設稼働後に施設更新を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	ごみ再資源化施設稼働までの間、施設の延命化を図るとともに、施設の再整備について、今後市町と協議する必要がある。
--------	---------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管部署	環境水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成 33 年度		
根拠法令・要綱等	水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	水道水の安定供給を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果 (どのような状態にしたいか)	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。

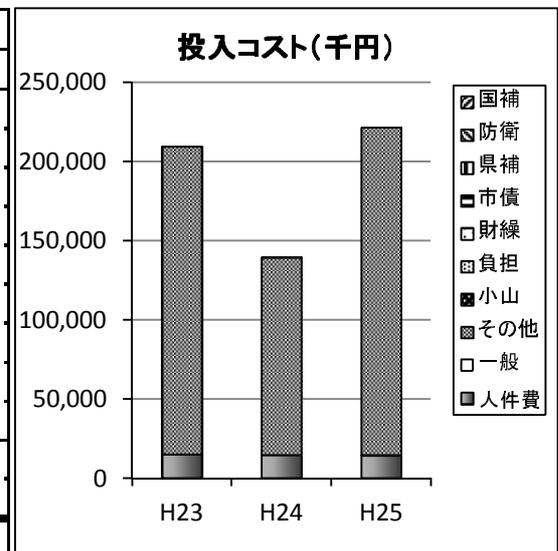
事業の背景・住民の意向	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョンを基に、平成23年度静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	-------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		194,306	124,721	206,991
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	194,306	124,721	206,991	
一般				
人件費	職員数(人工)	2.50	2.50	2.50
	人件費	15,098	14,660	14,358
総事業費		209,404	139,381	221,349

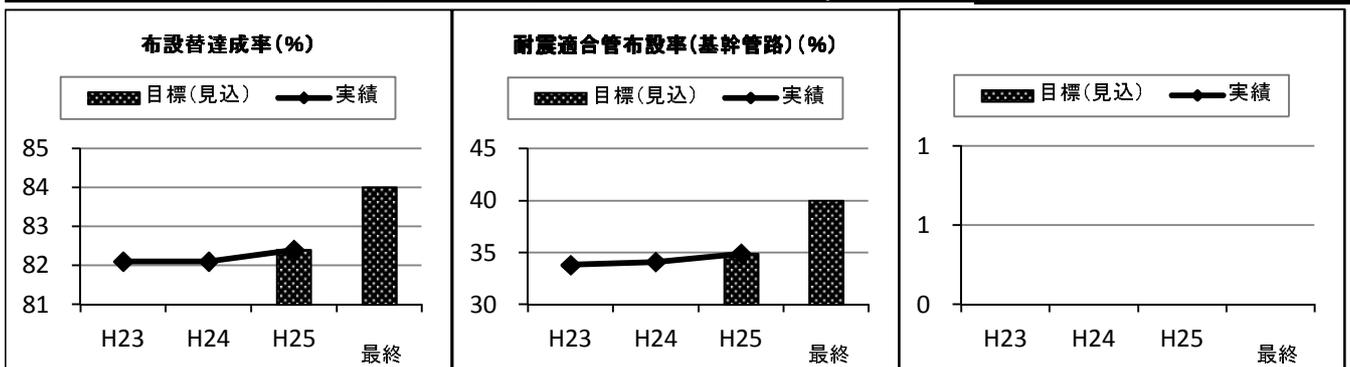


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	布設 市道0114号線配水管布設外16件(DIP L=2, 239. 2m、HPPE L=1, 367. 6m) 基幹 市道0262号線送水管布設(HPPE L=213. 9m)
平成24年度	布設 市道5013号線配水管布設外13件(DIP L=1, 345. 4m、HPPE L=523. 2m) 基幹 市道0107号線配水管布設(DIP L=162. 3m)
平成25年度	布設 市道5045号線配水管布設外19件(DIP L=2, 654. 9m、HPPE L=664. 2m) 基幹 市道0134号線配水管布設外1件(DIP L=253. 4m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
布設替達成率(%)	82.1	82.1	82.4	82.4	H33	84.0	
耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	33.8	34.1	34.9	34.9	H33	40.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	布設替達成率(%)	ダクタイトル鑄鉄管、ポリエチレン管への移行は順調に行われている。
	耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	耐震適合管への移行は、順調とはいえないがその他の管路についてもダクタイトル鑄鉄管・鋼管等を使用しているため、耐久性・強度も高いものとなっている。

所属長評価	課題等	今後、40年の耐用年数を迎える配水管が多くなってくるため、耐震適合管布設と合わせて、老朽管の布設替えを計画的に進めることが必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	水道施設耐震化計画及び老朽管更新計画を策定し、より計画的に耐震化及び老朽管の更新を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	取水・配水施設と同時に、配水管の布設替えを進め、上水道の安定供給を図る必要がある。
--------	-------------------------------------------

基本目標3

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	31404-030
所管部署	環境水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成 33 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	安定した配水量の確保を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	配水池築造、深井戸のさく井、水中ポンプの更新、機械設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果 (どのような状態にしたいか)	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給及び被災時の水道水の確保が図られる。

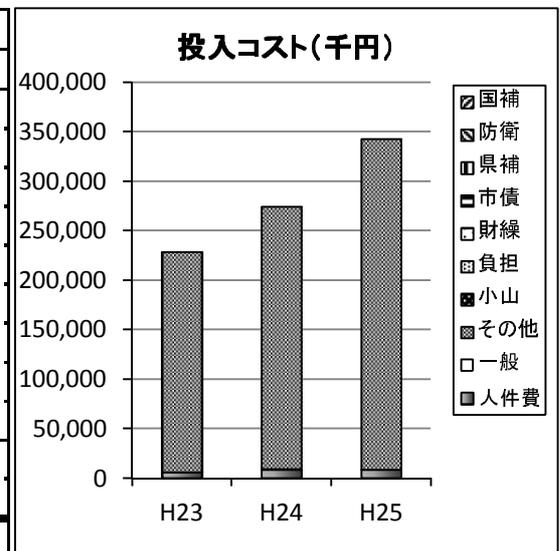
事業の背景・住民の意向	平成25年度に策定した御殿場市水道ビジョンを基に、平成23年度静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	-------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		222,450	265,520	333,809
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	222,450	265,520	333,809	
一般				
人件費	職員数(人工)	1.00	1.50	1.50
	人件費	6,039	8,796	8,615
総事業費		228,489	274,316	342,424

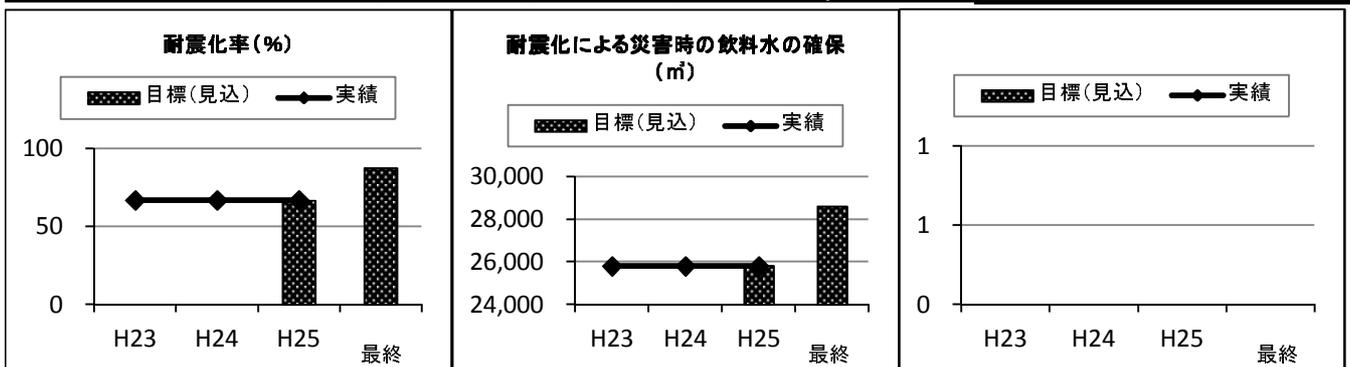


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	高根第2配水場設計(V=1,000m ³)、夏刈第2水源さく井(H=150m)、夏刈第2水源新設1式、東山第7水源新設1式、取水ポンプ入替3箇所、配電盤更新3箇所、残留塩素計更新3箇所、滅菌機更新2箇所、水位計更新4箇所、電気設備更新2箇所、流量計更新4箇所
平成24年度	高根第2配水場築造(平成24~25年度V=1,000m ³)、富士岡第2配水場設計(V=800m ³)、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新2箇所、残留塩素計更新1箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新6箇所、流量計更新5箇所
平成25年度	高根第2配水場築造(平成24~25年度V=1,000m ³)、富士岡第2配水場築造(平成25~26年度V=800m ³)、取水ポンプ入替3箇所、配電盤更新1箇所、発電機更新1箇所、水道倉庫改築事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化率(%)	66.7	66.7	66.7	66.7	H33	87.5	
耐震化による災害時の飲料水の確保(m ³)	25,790	25,790	25,790	25,790	H33	28,590	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化率(%)	平成25年度までは、順調に整備が行われている。
	耐震化による災害時の飲料水の確保(m ³)	平成25年度までは、順調に整備が行われている。

所属長評価	課題等	今後、耐震性が劣ると考えられる、鉄筋コンクリート製の配水池について、耐震補強・改築等を効率よく行う必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	水道施設耐震計画を策定し、耐震診断により、計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	計画的に取水・配水施設の耐震化整備を進めるとともに、引き続き安定した取水量の確保を図る必要がある。
--------	---------------------------------------------------

基本目標3

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	32104-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 32 年度		
根拠法令・要綱等	公営住宅法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対象 (誰・何を)	市営住宅全般 管理戸数897戸
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

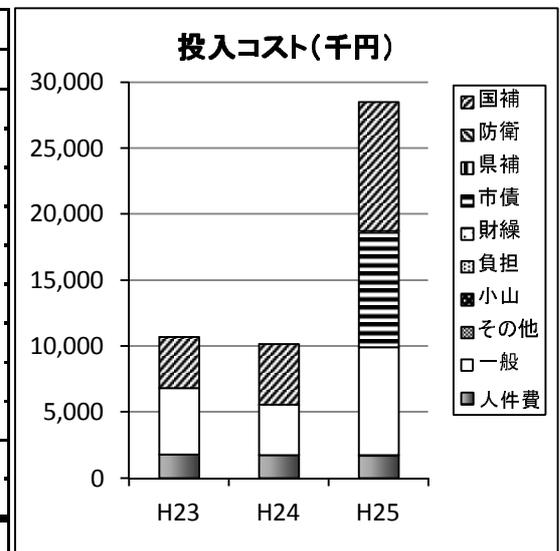
事業の背景・住民の意向	平成18年に御殿場団地のガス漏れ事故が発生したため、計画的に設備改修を行っている。昭和40年代に建設した中層住宅の給排水設備が老朽化しているため、改修費が増加している。また、平成24年度に下水道ポンプ場が供用開始となったので、下水道区域内にある市営住宅の接続工事が必要となっている。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定した。(計画期間:平成23~32年度)
----------	---------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		8,894	8,400	26,765
(事業費の財源内訳)	国補	3,895	4,589	9,767
	防衛			
	県補			
	市債			8,800
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	4,999	3,811	8,198	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,812	1,760	1,723
総事業費		10,706	10,160	28,488

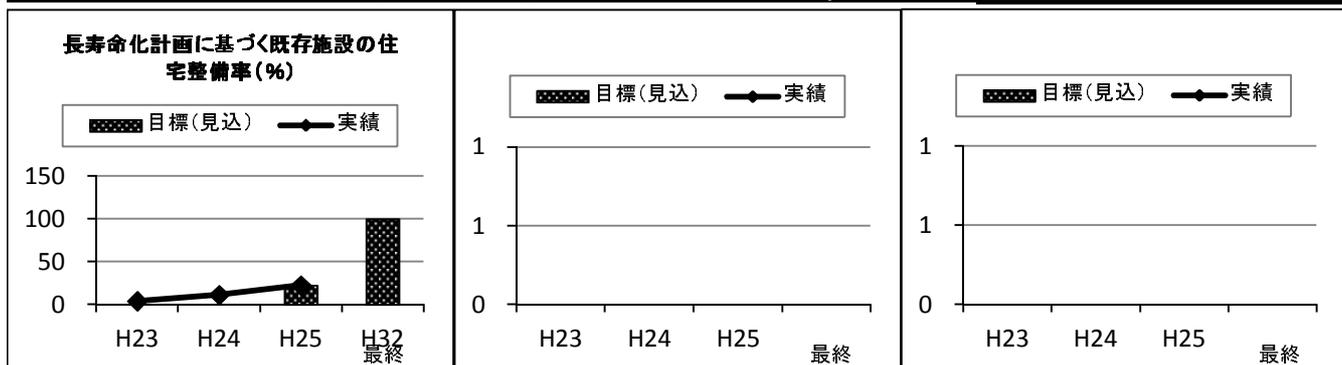


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	ガス管設備改修:印野第1団地16戸 給排水管設備改修戸数:永原第2団地N1棟8戸
平成24年度	給排水管設備改修戸数:永原第2団地N1棟16戸
平成25年度	給排水管設備改修戸数:永原第2団地N2棟24戸 下水道接続及び浄化槽解体:御殿場団地A1~A6棟120戸

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	3.7	11.1	22.2	22.2	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	3か年の実施で1団地完了したことにより、入居者が生活する中での施工方法など実績ができたので、引き続き計画的に順次改修を行っていく。

所属長評価	課題等	御殿場市営住宅長寿命化計画により、計画的に順次改修整備を実施しているところですが、計画順序とは別に、突然の故障等により入居者が住居するのに困難な状況が発生している中で、事業費の捻出が難しい状況であります。
	改善内容、今後の方向性等	「御殿場市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に順次実施してまいります。計画以外で緊急対応しなければならない事案についての検討も、状況に応じて行いたいと考えます。

・担当部長による評価

評価コメント	計画的予防保全と事後保全は、それぞれ別なステージですので、両方の対処が必要です。同時に実施しなければならない場合もありますので、予算のバランスに配慮しながら効果的に対処してください。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	32104-020
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度		
根拠法令・要綱等	公営住宅法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	建設されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人。
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅建替事業基本計画を策定し、建替事業を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

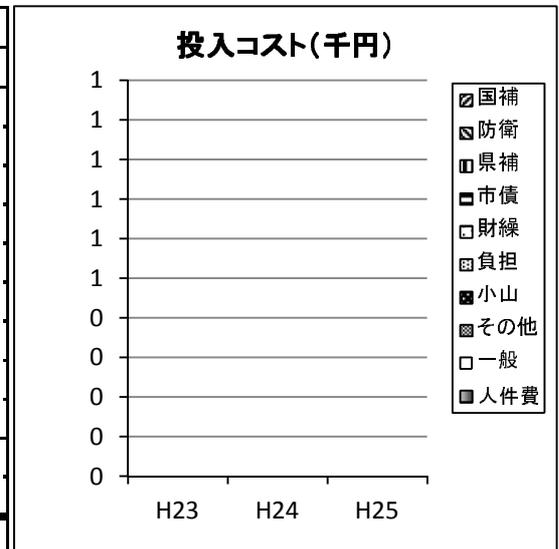
事業の背景・住民の意向	建設後40年以上経過した住宅のため老朽度が高い。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治体活動等に支障を来しているため、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居枠も検討する必要がある。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成22年度作成の御殿場市営住宅等長寿命化計画により運営していく。
----------	-----------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般				
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

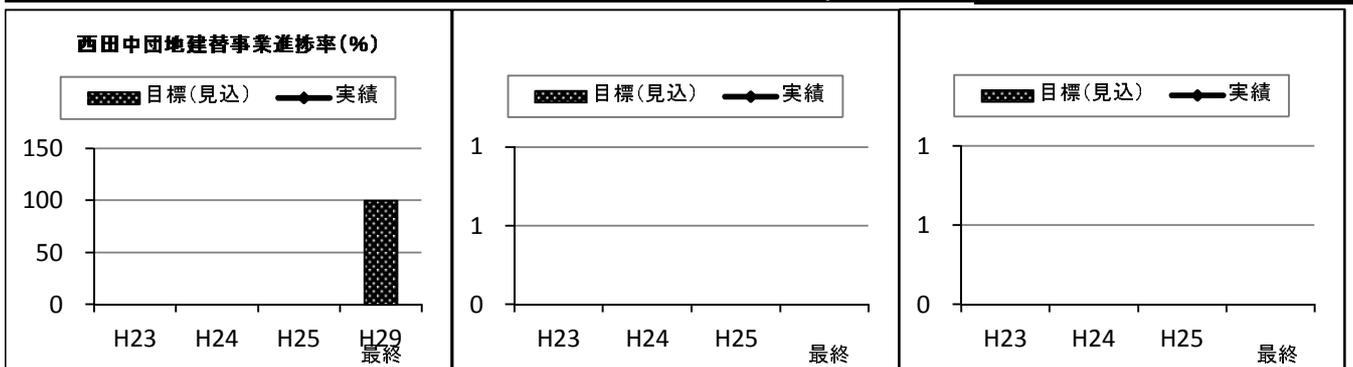


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	市全体における事業の優先順位を判断した結果、翌年度に繰り越すことになった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
西田中団地建替事業進捗率(%)	-	-	-	-	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	西田中団地建替事業進捗率(%)	平成19年度以降中断している老朽化住宅の建替事業を早急に実施していきたい。 市全体の事業の優先順位を判断した結果、事業計画を見直したため、最終年度の見直し(平成29年度⇒平成31年度)が必要だと考える。

所属長評価	課題等	建替え推進に対し、一団地ごとの建替えではなく、区内団地の統廃合等を踏まえた効率的な事業展開が求められている。
改善内容、今後の方向性等		「御殿場市営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替え対象が多く残る中、より迅速かつ確実に更新を進める観点から、多様な事業手法の活用に努め、市直営建設型と合わせて民間を活用した借上げ型の事業推進を図って参ります。

・担当部長による評価

評価コメント	民間を活用した借り上げ型事業を積極的に推進してください。特にまち中での活用を検討してください。
--------	-------------------------------------------------

基本目標3

事業名	市営住宅管理システム更新事業	整理番号	32104-030
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	公営住宅法、地方自治法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-1 ゆとりある居住環境の整備	関連政策 5-4-1 行政運営の効率化
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市営住宅管理業務(募集管理、入居者管理、家賃計算、収納管理、滞納管理、長寿命化計画に伴う建物管理)の効率化を図るため。
対象 (誰・何を)	市営住宅入居者及び市営住宅の建物
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅管理システムを更新する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市営住宅管理業務の効率化が図られる。

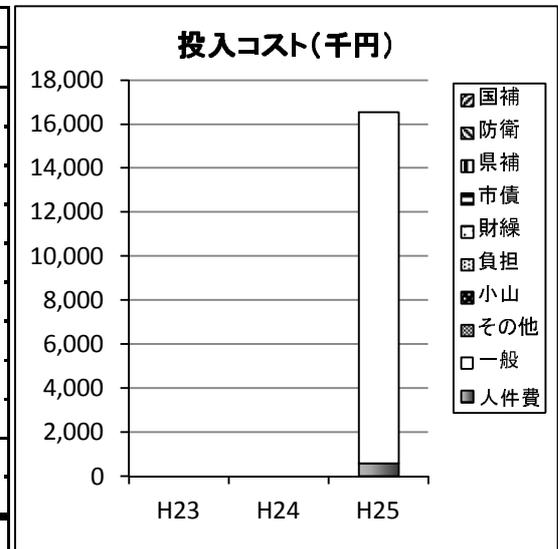
事業の背景・住民の意向	平成17年度に現行市営住宅管理システムを更新し、ハードウェアの保守期限を経過し寿命が近づいているので更新し、適正な管理を実施する。
-------------	-------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	15,968
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山 その他 一般			15,968
人件費	職員数(人工)			0.10
	人件費	0	0	575
総事業費		0	0	16,543

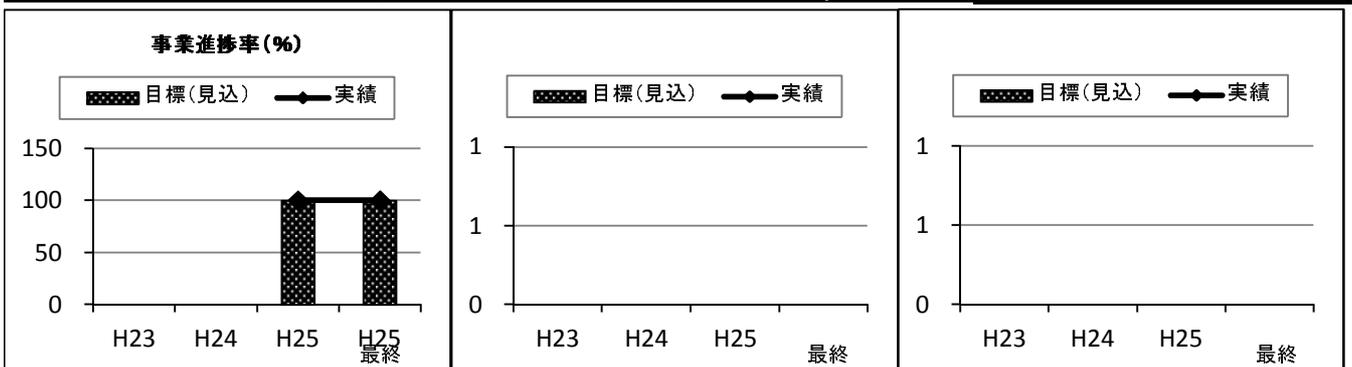


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	平成25年11月18日 市営住宅管理システム一式の賃貸借契約締結。期間:5年(60月)、月額266,133円。 平成26年2月28日 旧システムから新システムへの移行完了。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	ほぼ計画通りに新システムへの移行、新システムの運用開始ができた。

所属長評価	課題等	特になし。
	改善内容、今後の方向性等	新システムへのデータ移行及び運用については、概ね良好に実施された。今後、住民番号制度等との調整及び対応について、検証検討を行ってまいります。

・担当部長による評価

評価コメント	検証作業を進めてください。
--------	---------------

基本目標3

事業名	都市公園施設長寿命化計画策定事業	整理番号	32201-030
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	新たな社会資本整備重点計画(計画期間:平成20~24年度)		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-2 公園・緑地などの整備	関連政策	3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	公園施設の維持管理を適切に実施するため、各施設の具体的な維持管理・更新の実施計画を策定する。
対象 (誰・何を)	植栽を除いた都市公園のユニバーサルデザイン化を考慮した施設及び耐用年数が経過した都市公園26箇所の施設
手段 (どのようなやり方で)	国土交通省補助の公園施設長寿命化計画策定費補助制度(2分の1補助)を活用する。(平成21年度~平成25年度までの限定措置)
成果 (どのような状態にしたいか)	計画的に維持管理費が投入でき、効率的でコスト縮減が図られ、結果、各施設の長寿命化につながる。

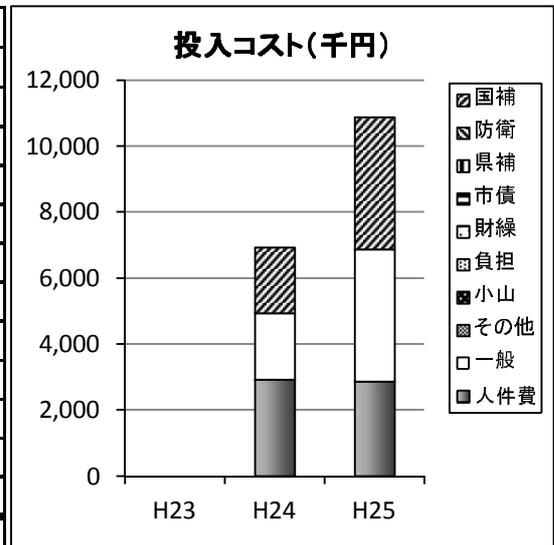
事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また、施設が老朽化していることから、施設の改善を推進する必要性があり、増大する維持管理費の対象となる。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	4,000	8,001
(事業費の財源内訳)	国補		2,000	4,000
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		2,000	4,001	
人件費	職員数(人工)		0.50	0.50
	人件費	0	2,932	2,872
総事業費		0	6,932	10,873

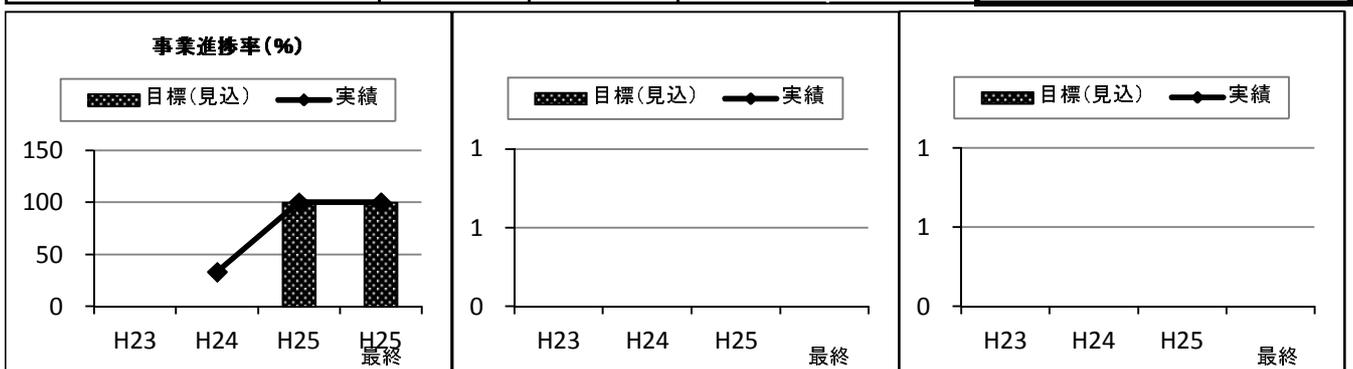


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	秩父宮記念公園を含む都市公園26箇所の公園施設長寿命化計画を平成25年度に策定するための準備として、該当する公園施設の調査及び点検を行った。
平成25年度	庁内検討委員会の開催(2回)、懇話会の開催(2回)、計画策定(案)に対する意見公募の実施し、公園施設長寿命化計画を策定した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	33	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	該当する公園施設の調査及び点検をもとに計画を策定した。

所属長評価	課題等	計画策定は良好に行われた。
	改善内容、今後の方向性等	計画のとおり事業を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	修繕に関する補助金、交付金について一層研究されたい。
--------	----------------------------

基本目標3

事業名	(仮)茱萸沢測候所跡地公園整備事業	整理番号	32201-040
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	都市公園法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	この住居区内には都市公園がなく、狭小で未整備な道路状況により近隣の都市公園を気軽に利用できる状況にない。また、地域住民からも憩いの広場として道路整備と併せた公園整備の強い要望があり、緊急性・必要性を考慮して茱萸沢測候所跡地を公園整備することを目的とする。
対象 (誰・何を)	近隣住民を含む公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	総敷地面積1,525.27m ² のうち、3分の1(508.9m ²)を一般会計にて都市公園及び市道用地として取得し、残りの3分の2(1,016.37m ²)を国からの無償借受とする。財源は玉穂財産区からの繰り入れとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	都市公園未整備地域に都市公園が整備され、地域住民の市民生活にゆとりと潤いを与える。

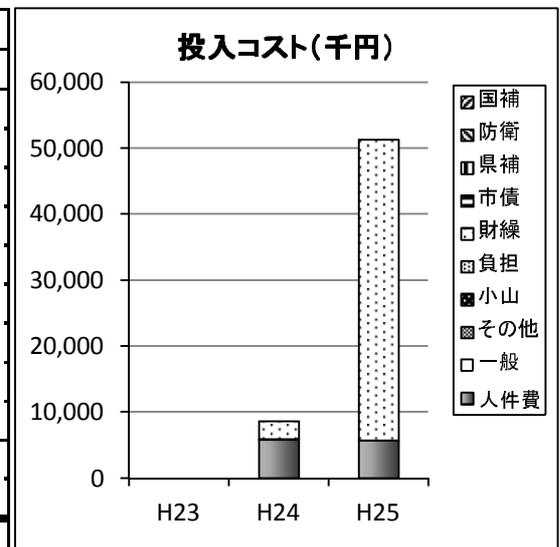
事業の背景・住民の意向	地域住民から本跡地を公園として整備し、併せて道路・水路の整備をお願いしたいと要望があった。
-------------	-----------------------------------------------

見直し改善の経過	新規事業により経過なし
----------	-------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	2,796	45,599
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		2,796	45,599
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)		1.00	1.00
	人件費	0	5,864	5,743
総事業費		0	8,660	51,342

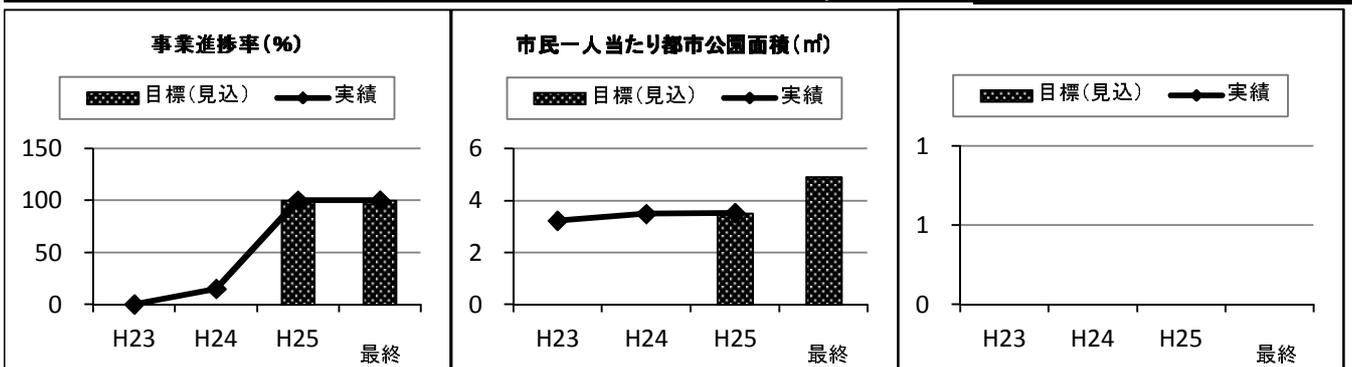


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	実施設計
平成25年度	公園整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	15	100	100	H25	100	100
市民一人当たり都市公園面積(m ²)	3.23	3.49	3.51	3.52	H32	4.90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
事業進捗率(%)	平成25年度において完成 平成26年度より都市公園条例に追加し指定管理を行っている。
市民一人当たり都市公園面積(m ²)	本公園は約0.16haあり、公園面積は増が見込まれた、今後も都市計画法第32条公園等増加する見込みである。

所属長評価	課題等	良好に工事完成した。
	改善内容、今後の方向性等	平成26年度より指定管理者制度に移行する。

・担当部長による評価

評価コメント	今後は、適切な管理方法を検討されたい。
--------	---------------------

基本目標3

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-2 公園・緑地などの整備	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対象 (誰・何を)	市民、来訪者
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設などへの花苗・樹木の配布 ②緑化協働事業(緑化推進モデル地区など) ③花いっぱいまちづくり事業(あじさいの道、維持管理など)など緑化活動の推進 ④緑のネットワーク事業
成果 (どのような状態にしたいか)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

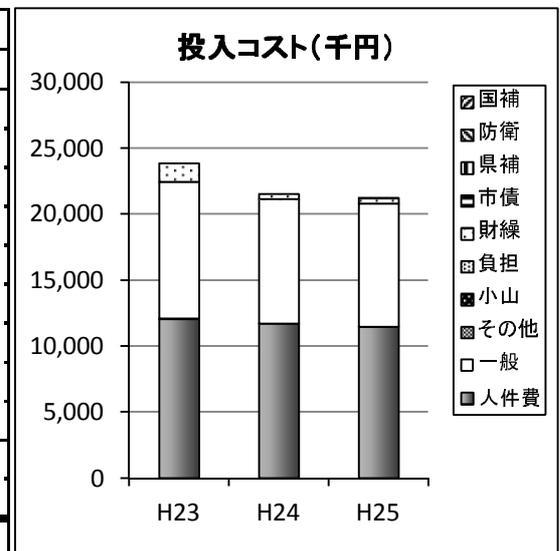
事業の背景・住民の意向	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
-------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		11,778	9,810	9,736
(事業費は除く) 人件費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	1,381	399	400
	負担			
	小山			
その他				
一般	10,397	9,411	9,336	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,078	11,728	11,486
総事業費		23,856	21,538	21,222

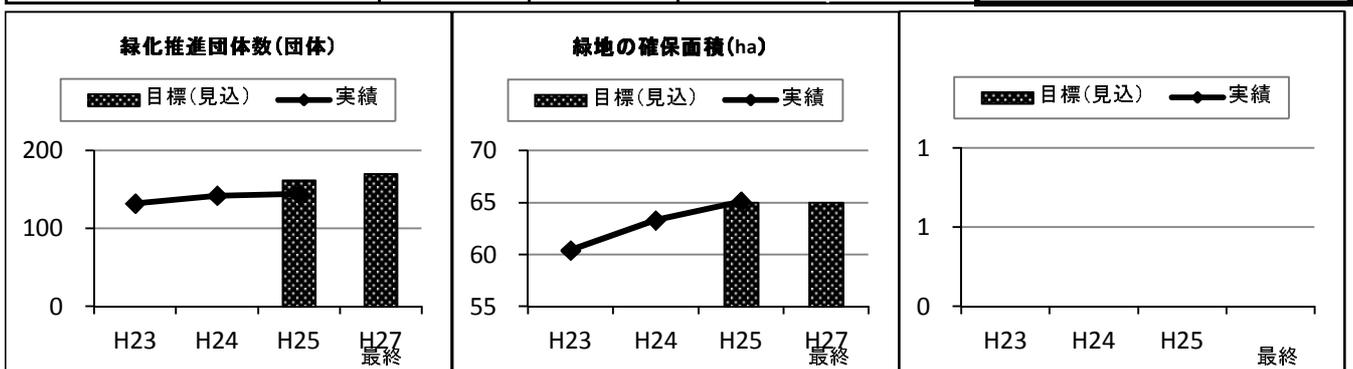


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	生垣設置奨励 12件:462千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:1,050千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 3,003千円 市道0237号線維持管理 1,284千円
平成24年度	生垣設置奨励 8件:300千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:800千円 花苗生産委託 春・秋:3,903千円、あじさいの道維持管理 2,790千円 市道0237号線維持管理 521千円
平成25年度	生垣設置奨励 4件:147千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:800千円 花苗生産委託 春・秋:3,900千円、あじさいの道維持管理 2,940千円 市道0237号線維持管理 290千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
緑化推進団体数(団体)	132	142	162	144	H27	170	
緑地の確保面積(ha)	60.4	63.3	65.0	65.1	H27	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緑化推進団体数(団体)	各地区・地域や学校などで継続的に活動を行っているが、団体によっては存続が困難な状況も見受けられる。
	緑地の確保面積(ha)	グミの実公園の完成に伴い、面積が増加した。今後も、緑地や花壇の管理を通じ、面積の確保に努めたい。

所属長評価	課題等	緑化推進団体、緑地面積は年々増加しているが、目標に達していない。
	改善内容、今後の方向性等	緑化フェア等で緑地推進のアピールに努めるとともに、景観計画と合わせモデル地区の指定を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	まち中の緑化推進について研究されたい。
--------	---------------------

基本目標3

事業名	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	整理番号	32203-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ、道路河川課 建設企画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-2 公園・緑地などの整備	関連政策	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	富士山の麓、桜がいっぱいのまちづくりを進めることで、市民のやすらぎと観光ハブ都市としての魅力ある景観づくりに寄与する。
対象 (誰・何を)	市民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設への桜の植栽(世界一の桜並木の推進) ②誕生記念樹としての桜苗木の配布 ③各種イベントにおける桜苗木の配布 ④民間土地利用に伴う桜植栽の推進
成果 (どのような状態にしたいか)	市民の憩いの場の形成とともに、観光ハブ都市として魅力ある景観を形成することができる。

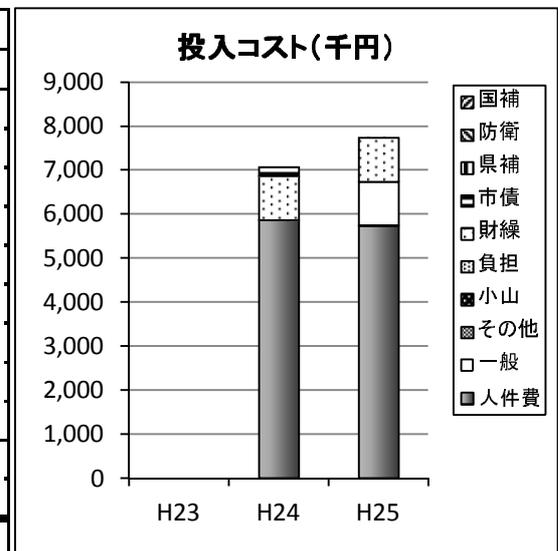
事業の背景・住民の意向	桜の咲き誇るやすらぎと魅力のある景観形成が望まれるとともに、御殿場市を広くPRするための名所等の整備が望まれる。
-------------	----------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

● 投入コスト(千円)

事業費		H23	H24	H25
事業費		0	1,210	2,000
(事業費の財源内訳は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債		210	
	財繰		1,000	1,000
	負担			
	小山			
その他				
一般			1,000	
人件費	職員数(人工)		1.00	1.00
	人件費	0	5,864	5,743
総事業費		0	7,074	7,743

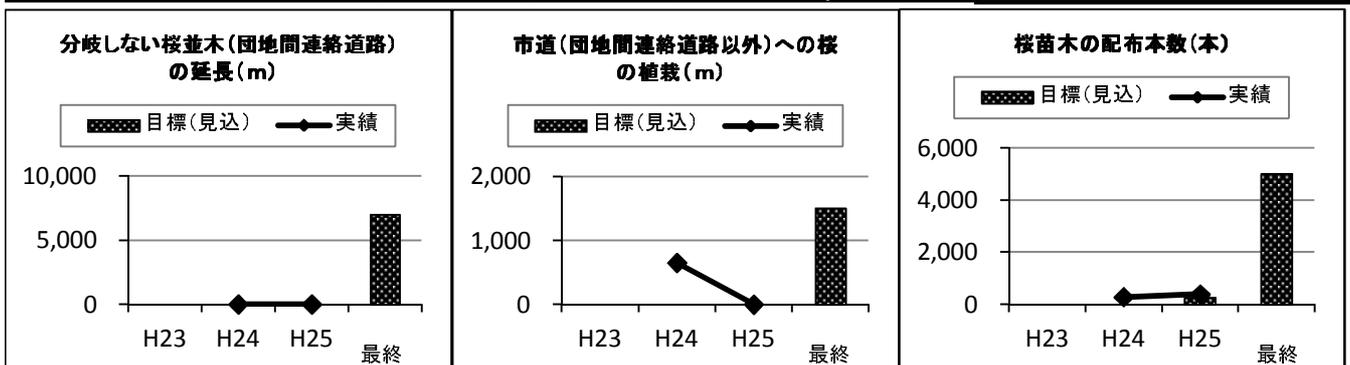


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	緑化フェアにて200本配布 誕生記念樹にて78本配布 市道0114号線(東山)において財産区繰入により実施
平成25年度	緑化フェアにて200本配布 誕生記念樹にて184本配布 市道0114号線(東山)において財産区繰入により実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	-	0	0	0	H27	7,000	
市道(団地間連絡道路以外)への桜の植栽(m)	-	650	0	0	H27	1,500	
桜苗木の配布本数(本)	-	278	250	384	H27	5,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	現在工事中であり完成後まとまった区間に植栽を実施していきます。
	市道(団地間連絡道路以外)への桜の植栽(m)	今後の計画において関係地権者と管理面について協力や理解をもとめていく。
桜苗木の配布本数(本)	各種イベントに於いて他の樹種とのバランスを考慮しながら配布していく。	

所属長評価	課題等	桜苗木配布は、配布本数を増やすためイベント等での配布を検討する。また、誕生記念樹は市民にかなり周知されてきたが、広報等を利用して更なる周知を目指す。
	改善内容、今後の方向性等	道路河川課と協議し、予算確保の連携を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	桜並木をネットワーク化するための全体構想を策定されたい。
--------	------------------------------

基本目標3

事業名	御殿場市景観行政推進事業	整理番号	32301-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 景観スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	景観法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-3 良好な景観・街並みの整備	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・御殿場市総合計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	景観法に位置づけられた景観行政団体に移行し、景観計画・景観条例を策定・制定することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光ハブ都市としての魅力が増す。

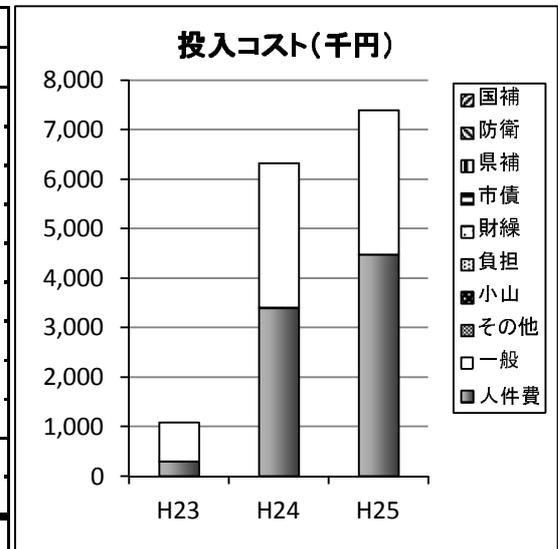
事業の背景・住民の意向	国において、「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。富士山の世界文化遺産登録へ向けた動きとの整合性を図る。
-------------	----------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	7 景観計画への取り組み	-0.09	0.62

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		781	2,925	2,920
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	781	2,925	2,920	
人件費	職員数(人工)	0.05	0.58	0.78
	人件費	302	3,402	4,480
総事業費		1,083	6,327	7,400

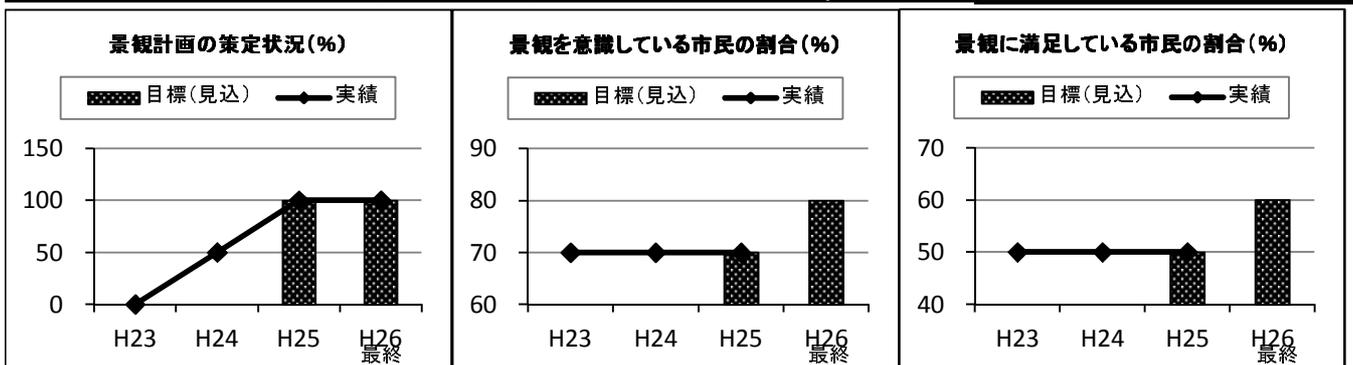


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	県との協議を実施し、平成24年3月15日に景観行政団体に移行する。
平成24年度	景観計画策定庁内検討委員会、策定懇話会を設置し、景観計画の素案を策定する。
平成25年度	景観計画の策定及び御殿場市総合景観条例の制定。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
景観計画の策定状況(%)	0	50	100	100	H26	100	100
景観を意識している市民の割合(%)	70	70	70	70	H26	80	
景観に満足している市民の割合(%)	50	50	50	50	H26	60	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	景観計画の策定状況(%)	平成25年12月に景観計画を策定した。
	景観を意識している市民の割合(%)	富士山世界遺産登録と平成25年6月の景観計画(中間)地元説明会やパブリックコメント、12月の景観計画策定を通して市民意識は高い。
景観に満足している市民の割合(%)	平成26年4月に施行される御殿場市総合景観条例施行に伴い、今後の景観への満足度上昇が期待される。	

所属長評価	課題等	総合景観条例は全国的にも事例が少なく、参考とする資料に限りがある中で、良い計画と条例ができたことを評価したい。今後は市民・事業者への浸透とともに、景観改善等の景観施策が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	富士山の世界文化遺産登録に伴う眺望施設等の遺産化は計画の目玉であり、その認定要綱作成と認定手続きの具体化が必要。また、屋外広告物の改善を精力的に進め、目に見える景観行政を推進したい。

・担当部長による評価

評価コメント	当市の景観施策は、飛躍的に進展していると評価している。今後は、地域を取り込んだ取組みをされたい。
--------	--------------------------------------------------

基本目標3

事業名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	32401-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法・道路法			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進		
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・都市再生整備計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	JR御殿場駅箱根乙女口広場及び進入路の整備を推進し、駅東地区の拠点性・利便性を高め、安全で安心な住みよいまちを形成することを目的とする。
対象 (誰・何を)	中心市街地を訪れる人々及び中心市街地に居住する人々
手段 (どのようなやり方で)	地区住民参画の「駅東まちづくり懇話会」とともに、都市計画の変更や情報交換等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民と行政が協働でまちづくりの方向性を見出し、地域の実情に合ったまちづくりを実現する。

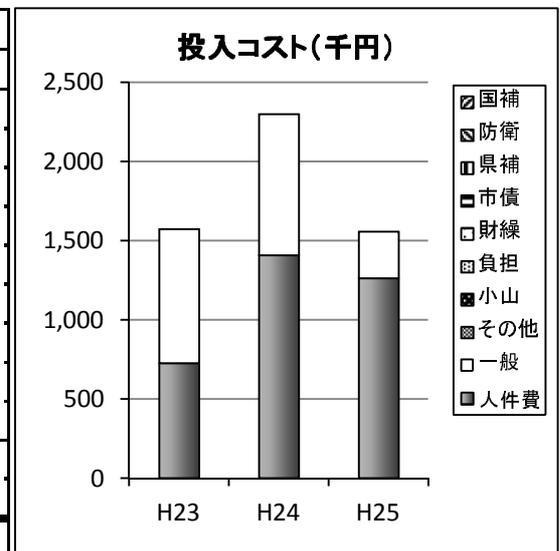
事業の背景・住民の意向	駅東は定住促進ゾーンであるが、主要生活道路は、車のすれ違いが困難であったり歩行者の通行の安全が確保できない道路が多い。また、JR御殿場駅箱根乙女口広場には定期バスを始め、送迎のための大型バスの往来も多く、住民や商業者から安心して歩ける道路整備と駅前広場整備の要望が強い。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	中心市街地活性化基本計画には生活道路整備を提案している。また、都市再生整備計画においては、当該区域の土地利用のあり方、駅前広場の整備について、住民による検討会での意向調査及び取りまとめについて提案している。
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		849	892	294
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	849	892	294	
人件費	職員数(人工)	0.12	0.24	0.22
	人件費	725	1,408	1,264
総事業費		1,574	2,300	1,558

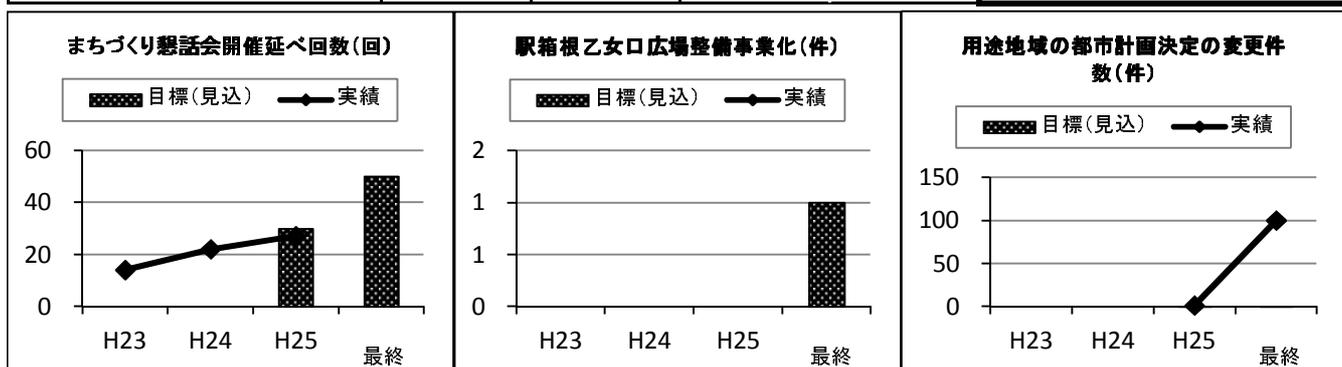


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	駅東まちづくり懇話会を7回実施し、バリアフリーまち歩き、ワークショップ、講演会、用途地域、地区計画、景観行政の勉強会を行った。
平成24年度	駅東まちづくり懇話会を8回実施し、再開発事業先進地視察、箱根乙女口広場のワークショップ、用途地域、地区計画、景観行政の勉強会を行った。
平成25年度	駅東まちづくり懇話会を5回実施し、景観計画、バリアフリー特定事業計画、駅東の用途地域・地区計画等の内容について意見交換を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	14	22	30	27	H28	50	-
駅箱根乙女口広場整備事業化(件)	-	-	-	-	H28	1	-
用途地域の都市計画決定の変更件数(件)	-	-	1	1	H28	1	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	例年より懇話会の開催回数は少なかったが、駅東周辺のまちづくりについて十分な意見交換ができた。今後は、駅西側を含めた駅周辺まちづくり懇話会に移行し、駅周辺のまちづくりについて継続して意見交換等を行っていく。
	駅箱根乙女口広場整備事業化(件)	バリアフリー特定事業の対象施設として駅広場があるため、懇話会の中で整備内容について説明し、意見交換が図れた。平成27年度からの駅箱根乙女口広場整備工事着手の目的がたつことから、今後は、駅周辺まちづくり懇話会に移行し、その中で事業経過報告・意見交換等を行っていく。

所属長評価	課題等	懇話会では、景観やバリアフリー計画、地区計画、用途地域、箱根乙女口広場の配置計画案等について意見交換してきた。行政の案作成に住民参画ができた点を評価する。今後の方向性が課題である。
	改善内容、今後の方向性等	今後は駅西側を含め、御殿場駅周辺まちづくり懇話会として拡げ、東西の役割分担と連携強化に努めたい。

・担当部長による評価

評価コメント	懇話会を設立して7年になるが、様々な課題について検討し、駅東地区のまちづくりのデザインができたことを高く評価している。
--------	-------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	整理番号	32402-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名IC周辺土地利用の可能性について調査し、整備手法の検討を行う。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	新東名IC周辺における開発可能性の調査
成果 (どのような状態にしたいか)	現行制度の中で可能性の高い整備手法を導き出す。

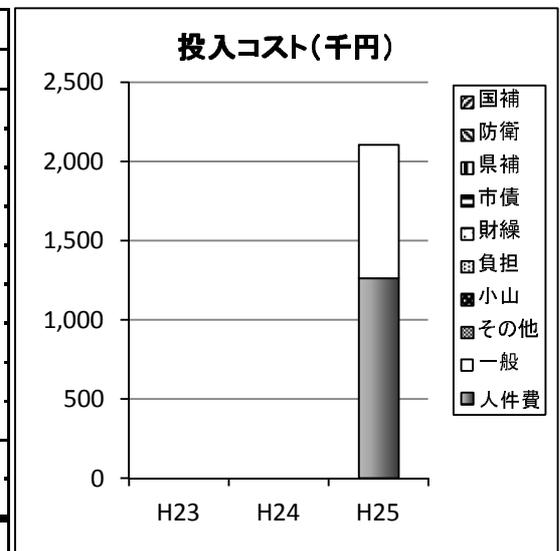
事業の背景・住民の意向	新東名御殿場ICが平成32年度開通予定に合わせ、基盤整備の可能性と周辺土地利用のあり方を探り、整備手法の検討を行う。
-------------	------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成22年度策定の都市計画マスタープランにおいて、新東名IC周辺の整備検討を位置づけた。
----------	----------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	840
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般			840	
人件費	職員数(人工)			0.22
	人件費	0	0	1,264
総事業費		0	0	2,104

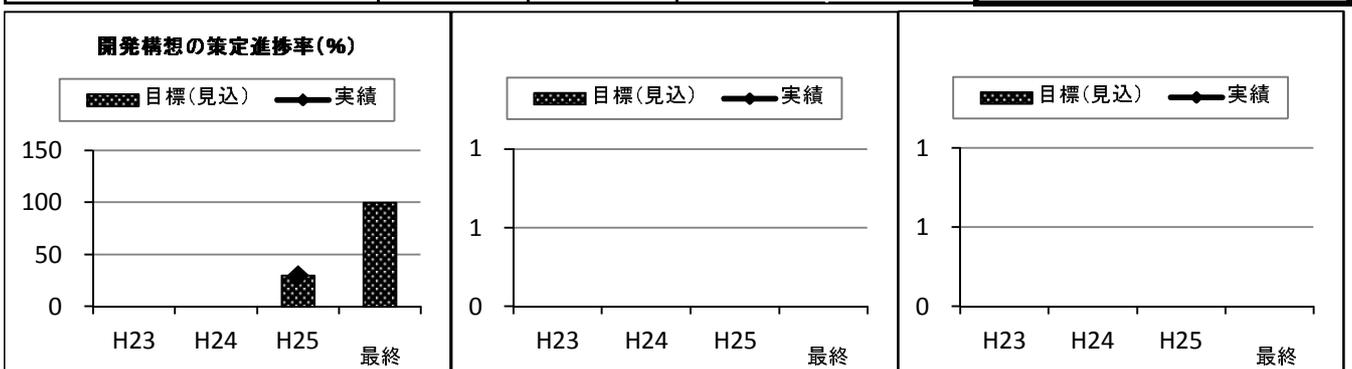


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	新東名IC周辺と国道138号バイパス水土野・茱萸沢IC周辺における開発候補地の選定及び事業手法の整理を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開発構想の策定進捗率(%)	-	-	30	30	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開発構想の策定進捗率(%)	当初の目標どおり、IC周辺の土地利用状況、開発候補地、事業手法などの案を整理することができたので、次年度以降で地域の意向調査や調整を行い、具体的な土地利用計画として内容を精査していく。

所属長評価	課題等	平成25年度で行った調査結果を踏まえ、優良農地における土地利用の方向性、高低差のある森林地域における土地利用の可能性、地権者や住民の意識調査が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	6次産業施設の候補として、農の駅構想を県、ほ場整備事業主体と連携して構想に位置付けるほか、森林地域における土地利用の方向性や可能性について重点的に研究したい。

・担当部長による評価

評価コメント	調査結果を踏まえ、農地等の土地利用規制の中で、様々な開発手法や事業手法を研究されたい。
--------	---------------------------------------------

基本目標3

事業名	印野支所移転事業	整理番号	32403-010
所管部署	総務部 総務課 管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進		
個別計画での位置づけ	御殿場市印野地区内施設全体構想の中で支所は移転予定		

● 事業の内容

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区コミュニティ拠点としての機能向上 ・支所利用者の利便性向上 ・災害対策本部の支部としての機能強化(防災倉庫の完備) ・小学校児童の安全性向上
対象 (誰・何を)	市民(主に印野地区民)
手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> ①支所を移転・改築し、同一敷地内に防災倉庫を設置する。 ②支所に地区民ホールを併設し、主に地区民が利用する会議室等は、可能な限り下層階に設置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	支所設備のバリアフリー化、会議室の下層階配置、駐車場スペースの確保などにより地区コミュニティ拠点としての機能が向上し、施設利用者の利便性が向上する。防災倉庫を併設することにより、日常管理が容易になると共に、災害対策本部支部としての機能強化が図られる。また、支所跡地を小学校グラウンドの拡張、正門や駐車場などに利用することにより、支所来客車両と小学校児童との交錯が解消される。

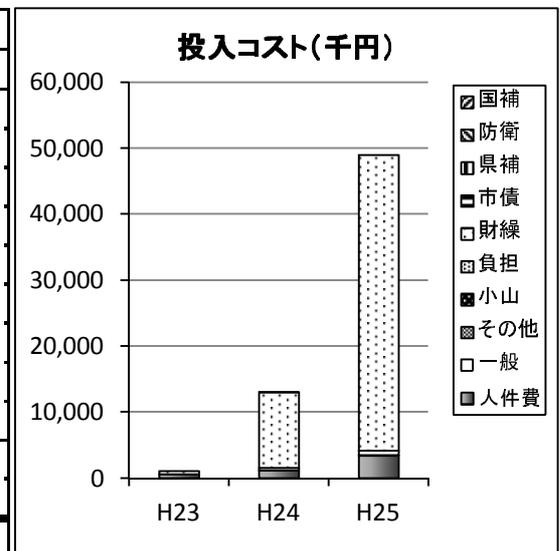
事業の背景・住民の意向	印野地区周辺は小学校、保育園等がまとまって立地し、地域コミュニティの中心部を形成している。平成21年度印野地区内施設全体構想によれば、地域住民の代表により検討を重ねた結果、耐震性能の劣る小学校や保育園の建替えに合わせ、支所については別の場所への移転が効果的であり、望ましいと意見集約された。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		480	11,852	45,559
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	480	11,504	44,859
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)	0.10	0.20	0.60
	人件費	604	1,173	3,446
	一般		348	700
総事業費		1,084	13,025	49,005

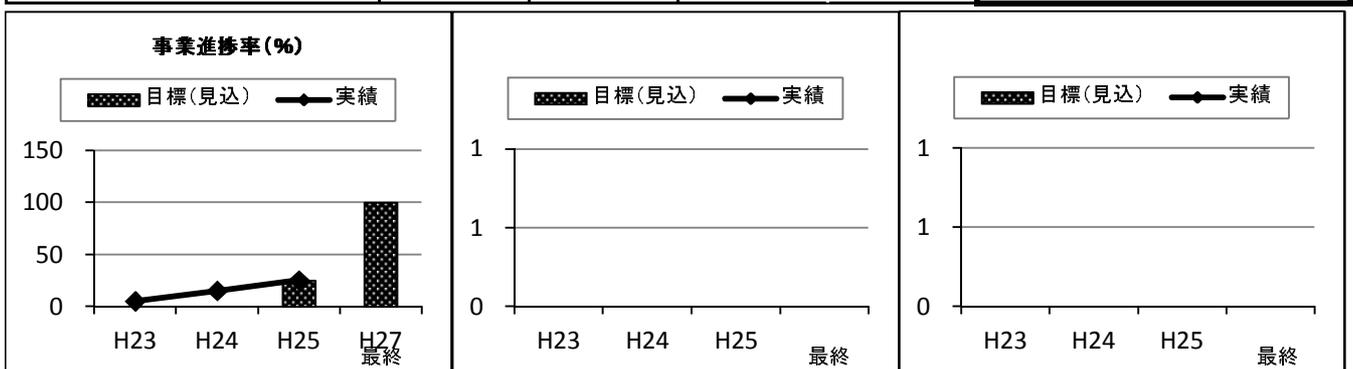


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	印野支所建設事業基本計画策定
平成24年度	印野支所改築工事総合設計業務委託(基本設計) 支所移転予定地測量業務
平成25年度	印野支所改築工事総合設計業務委託(実施設計) 印野支所造成設計業務委託 印野支所造成工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	5	15	25	25	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	

所属長評価	課題等	造成工事は繰越となったが、改築工事の予定工期に影響は無い。
	改善内容、今後の方向性等	基本計画に基づき、計画通りに事業を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	支所の移転改築は、旧来の支所や小学校等を核とする地域コミュニティの再配置をするというもので、百年の計として新たな地域の発展を構築していくうえで有効である。
--------	-------------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管部署	産業部 地籍調査課 地籍調査スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	関連政策	
個別計画での位置づけ	第6次国土調査事業十箇年計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地籍の明確化を図る。
対象 (誰・何を)	土地所有者
手段 (どのようなやり方で)	現地にて、土地一筆ごとに所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積の測量を行い、その成果を国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	筆界・地目・面積の調査により、現状に合った明確な地籍が確立し、課税の適正化や土地の管理が容易になる。さらに、境界紛争の未然防止、並びに土地取引・区画整理事業・土地改良事業・災害復旧等の公共工事を含め土地開発に有効活用が図れる。

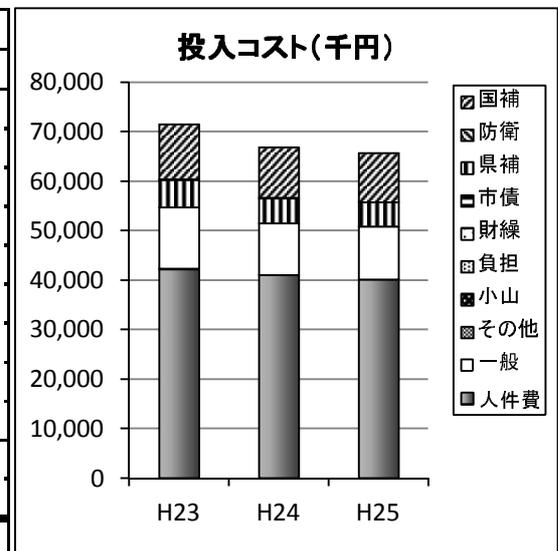
事業の背景・住民の意向	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図れるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,185haで、平成25年度末の完了面積は、4,764ha、進捗率は66.3%。なお、沼田区からは平成19年度に早期着手の陳情書が提出されている。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	昭和57年度まで平板測量、昭和58年度より数値測量を導入し、測量の迅速化や精度の確保が図られ、さらに平成14年度から測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度から立会い工程の一部民間(土地家屋調査士)委託を取り入れ、平成22年度には調査地域全域について土地家屋調査士とともに立会いを進め、立会い精度が向上している。
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		29,264	25,812	25,530
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補	11,200	10,260	9,950
	防衛			
	県補	5,600	5,130	4,975
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	12,464	10,422	10,605	
人件費	職員数(人工)	7.00	7.00	7.00
	人件費	42,273	41,048	40,201
総事業費		71,537	66,860	65,731

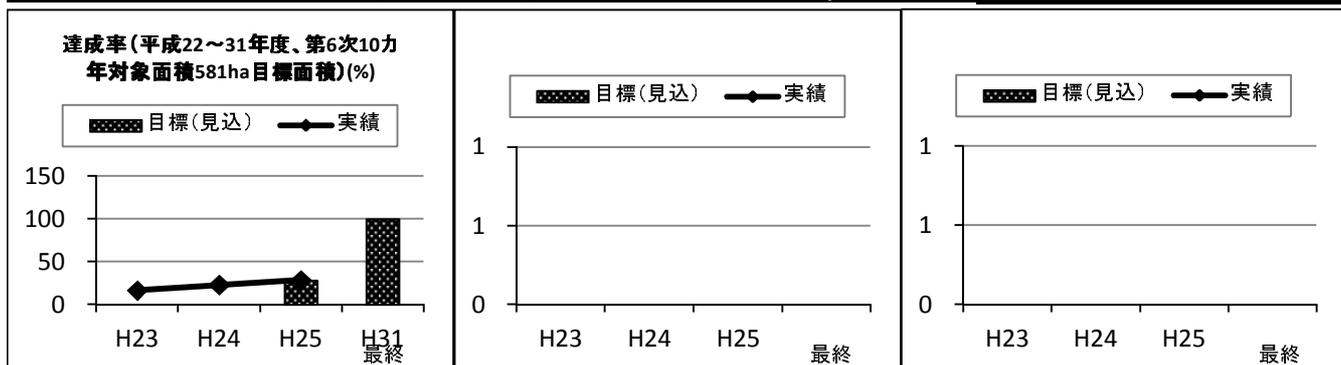


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	①中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1,421筆、所有者約220人についての成果認証・登記。 ②印野の一部地域、面積0.45Km ² 、1,252筆、所有者約150人についての現地調査並びに測量。
平成24年度	①印野の一部地域、面積0.45Km ² 、1,252筆、所有者約150人についての成果認証・登記。 ②中山・中清水の各一部地域、面積0.31Km ² 、1,152筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。
平成25年度	①中清水・中山の各一部地域、面積0.31Km ² 、1,152筆、所有者約220人についての成果認証・登記。 ②印野の一部地域、面積0.32Km ² 、1,066筆、所有者約150人についての現地調査並びに測量。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
達成率(平成22～31年度、第6次10力年対象面積581ha目標面積)(%)	16.27	22.81	28.23	28.23	H31	100.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	達成率(平成22～31年度、第6次10力年対象面積581ha目標面積)(%)	目標値は平成21年度に設定した第6次10力年計画の面積である。事務仕分けにより事業量を2～3割縮減することになり、今後は地権者が多く、筆数も多い地域を実施していくため100%の達成には困難を要するが、立会の効率化を図り正確な現地調査を目指す。

所属長評価	課題等	東日本大震災後、新規着手市町村が増加したため、国・県の事業予算配分により年度事業費の上下することが避けられず、計画的に進めることが難しい状況が出てくる。 調査を進める上で、関係機関(法務局、財務局)との調整が複雑になり、立会い工程に影響が出ている状況である。また地籍調査終了地区での、問題・相談業務が日常化しており、通常業務へのしわ寄せが懸念される。
	改善内容、今後の方向性等	事業推進については、現状の中で進めるしかなく、関係機関の協力については県を通じ改善を申し入れしていく必要がある。 問題・相談については、経験年数の多いベテラン職員を養成していく必要がある。(引き継ぎを考え複数人が望ましい。)

・担当部長による評価

評価コメント	地籍調査事業は完了までに長期間かかり地道な事業であるが、震災・その他災害後のインフラ復旧においては地籍調査の成果が不可欠なため関係機関と協力し、予算の範囲内で可能な限り進めることが必要である。事業評価としては、現在の方向で事業を進めることで良好である。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	整理番号	33101-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 32 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	4-2-1 商業・サービス業の振興
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	都市計画道路新橋茱萸沢線の整備に伴い、ビーワンビル横の交差点から若宮交差点区間を整備することにより自転車・歩行者道と車道が分離され、歩行者や自転車の安全を確保し、併せて交差点の自動車交通量を整理する。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 延長L=240m 幅員W=19m(両側W=4.5mの自転車歩行者道)
成果 (どのような状態にしたいか)	ビーワンビル横の交差点から若宮交差点までの区間を整備することで歩行者と自転車の安全を確保するとともに現在の一方通行から対面通行にすることで若宮交差点付近の渋滞を緩和する。

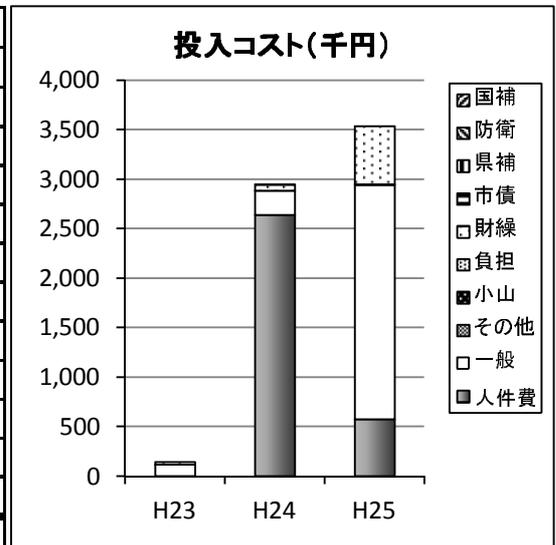
事業の背景・住民の意向	地域住民の意向として歩道整備等の安全施設整備を望んでいる。しかしながら、当路線は都市計画道路となっており全体的な整備をするには長期計画となることから、第一段階として若宮交差点の渋滞緩和及び歩行者安全のためビーワンビル横交差点から若宮交差点まで優先的に整備を進めていく。
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成26年度から調査料が計上され事業採択の運びとなった。
----------	-------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		143	307	2,963
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	28	61	592
	負担			
	小山			
その他				
一般	115	246	2,371	
人件費	職員数(人工)		0.45	0.10
	人件費	0	2,639	575
総事業費		143	2,946	3,538

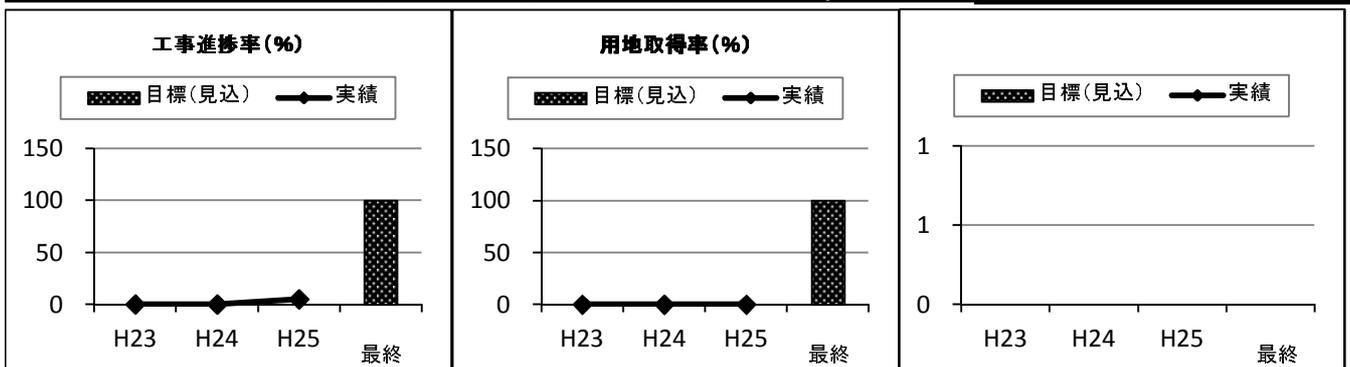


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	県管理課と官民境界立ち合い、関係地権者への再度事業計画における意思確認。
平成24年度	県と打合せを行った結果、若宮交差点だけでなく軒田通りを整備することとなり、2月に地元説明会を開催。
平成25年度	事業箇所的一部分を、沼津土木事務所が官民境界立会を実施し、これに随行した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	0	0	0	5	H32	100	
用地取得率(%)	0	0	0	0	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	工事進捗率(%)	地域住民の早期事業採択を望む声を県に伝え、県の担当者と打合せを重ね、事業化されるよう働きかけた。
	用地取得率(%)	今後、用地買収等を行うため、理解と協力を得るように交渉する。

所属長評価	課題等	県との連絡、調整を更に密にし、関係地権者のご理解と各店舗の事業者との調整。
	改善内容、今後の方向性等	県担当者と事前に調整を行い、事業が円滑に進むよう、県と調整し支援していく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業主体は静岡県であるが、事業促進のため引き続き静岡県の支援をされたい。また、事業計画期間を更に短縮できるよう努められたい。
--------	----------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

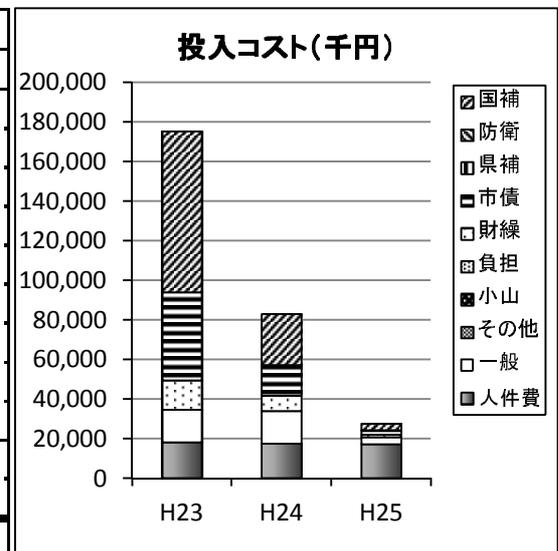
事業の背景・住民の意向	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
-------------	--------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	(都)東部幹線が、(都)御東原循環線まで整備され供用開始されたことから、平成19年度より交通安全施設等整備事業の採択を受け事業を実施している。
----------	-------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		157,186	65,320	10,282
(事業費の財源内訳は除く)	国補	81,400	25,944	3,442
	防衛			
	県補			
	市債	44,500	15,200	2,100
	財線	14,926	7,875	1,368
	負担			
	小山			
その他				
一般	16,360	16,301	3,372	
人件費	職員数(人工)	3.00	3.00	3.00
	人件費	18,117	17,592	17,229
総事業費		175,303	82,912	27,511

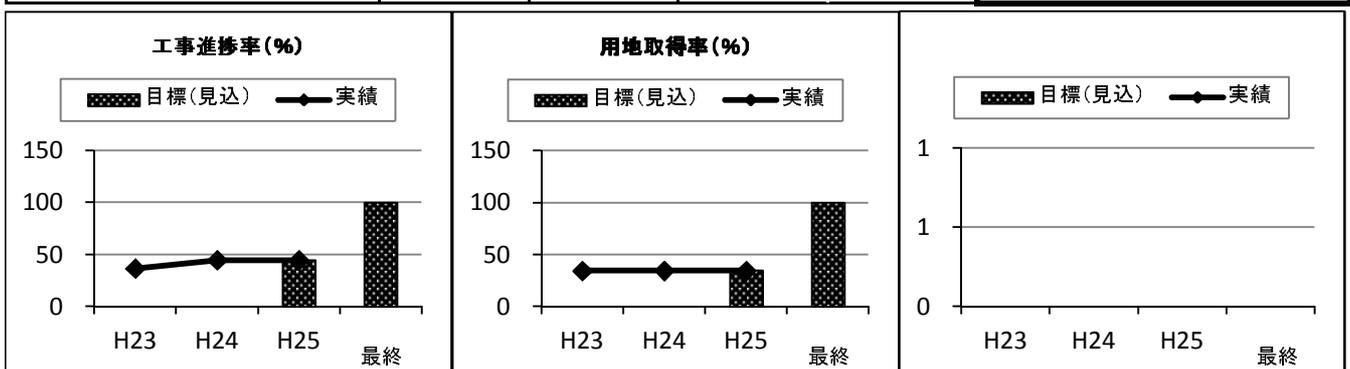


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	【用地取得】 2件 773.32㎡（開発公社買戻し含む） 【工事】施工延長 L=121.8m 【物件補償】 5件
平成24年度	【物件補償】 3件 【工事】施工延長 L=66.5m
平成25年度	【物件調査】 3件 【代替地測量】 3件 【用地測量】 7,700㎡ 【測量設計】 L=230m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	36.5	44.4	44.4	44.4	H30	100.0	
用地取得率(%)	34.3	34.4	34.4	34.4	H30	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	1工区424mが工事完成となり、供用開始を行った。
	用地取得率(%)	1工区については、一部係争中を除き取得完了。

所属長評価	課題等	第1工区の一部歩道部分の地主交渉を継続。 第2工区の地権者の事業理解、第3工区の工法選定(付替河川)の検討。
	改善内容、今後の方向性等	地元関係者との交渉が円滑に進むよう、引き続き調整し用地取得を行う。1工区が供用開始し、2工区(531m)のうち道路新設部(300m)を3工区として区分けした。

・担当部長による評価

評価コメント	中心市街地の道路ネットワークを構成するとともに、箱根乙女口にアクセスする幹線道路ともなり整備効果が非常に高いことから、一層の整備促進をされたい。
--------	--------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 9 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策 5-5-1 財産区との連携強化
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の住民
手段 (どのようなやり方で)	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、健康増進や問題点解決の促進を図れる。

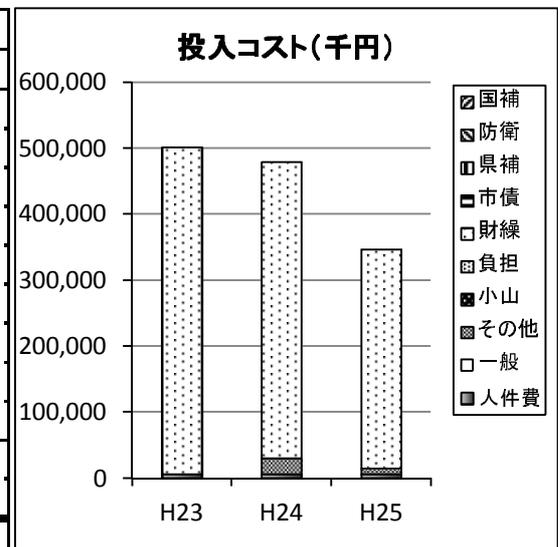
事業の背景・住民の意向	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いついていないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
-------------	---------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		495,117	473,271	340,979
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	495,117	449,128	332,233
	負担			
	小山			
その他		24,143	8,746	
一般				
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,039	5,864	5,743
総事業費		501,156	479,135	346,722

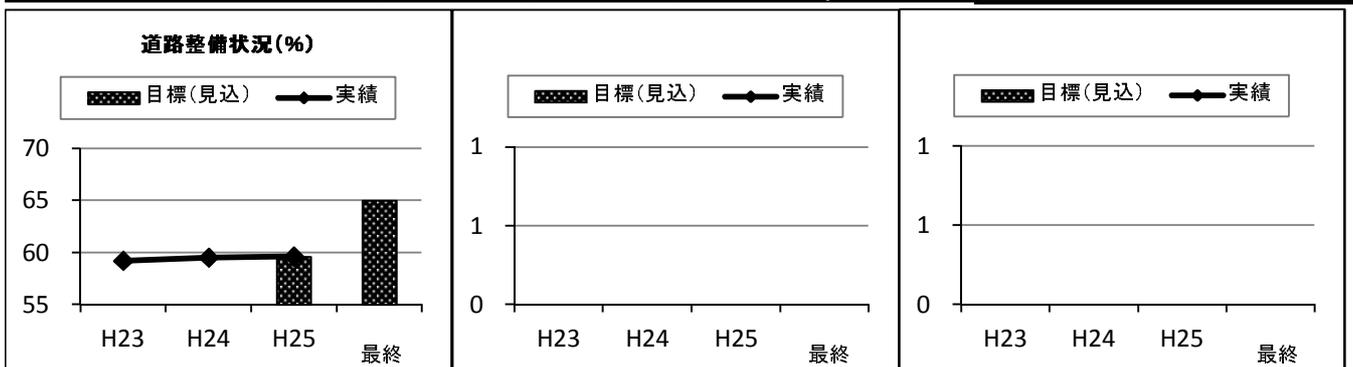


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	改良8箇所 L=2,192.2m 改良舗装3箇所 L=1,170.3m 舗装5箇所 L=1,880.1m
平成24年度	改良7箇所 L=1,887.2m 改良舗装2箇所 L=376.1m 舗装7箇所 L=2,779.6m
平成25年度	改良5箇所 L=779.2m 改良舗装4箇所 L=885.1m 舗装2箇所 L=561.3m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路整備状況(%)	59.2	59.5	59.6	59.6	H32	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路整備状況(%)	要望箇所については順調に整備が進んでいる。

所属長評価	課題等	各地域の整備要望に対して十分に答えるよう進めたいが、地権者交渉が容易でない。
	改善内容、今後の方向性等	地域によって整備要望が異なっているが、できる限りその要望に応じていくことが必要である。ただし、地域により、地域特性を表現しつつ整備の格差が生じないように配慮する。

・担当部長による評価

評価コメント	地域の特性を活かせるよう効果的な運用をされたい。
--------	--------------------------

基本目標3

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所管部署	都市建設部 管理維持課 維持スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	道路利用者が安全に安心して利用できる。
対象 (誰・何を)	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段 (どのようなやり方で)	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成果 (どのような状態にしたいか)	早急に対応することにより、事故を防止し、利用者が安心して通行できる。

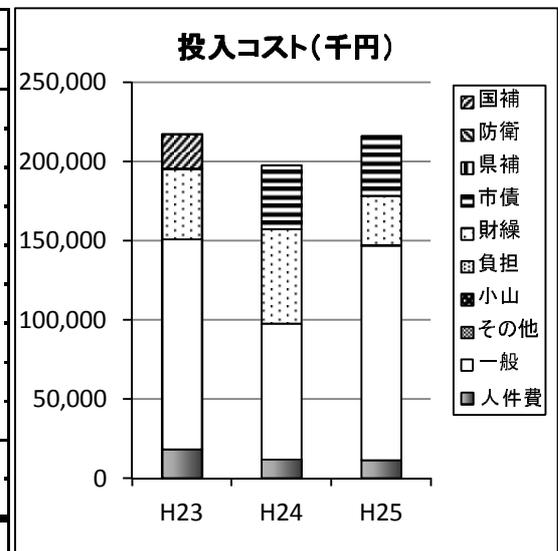
事業の背景・住民の意向	年々増加する交通量に伴い、道路の老朽化も進み苦情も多い。それに伴い、舗装の修繕や側溝の改修、歩行者の安全のための開口側溝の蓋掛け等の要望が増えている。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		199,094	185,835	204,548
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補	21,817		
	防衛			
	県補			
	市債		40,200	37,800
	財繰	44,666	59,799	31,200
	負担			
	小山			
その他				
一般	132,611	85,836	135,548	
人件費	職員数(人工)	3.00	2.00	2.00
	人件費	18,117	11,728	11,486
総事業費		217,211	197,563	216,034

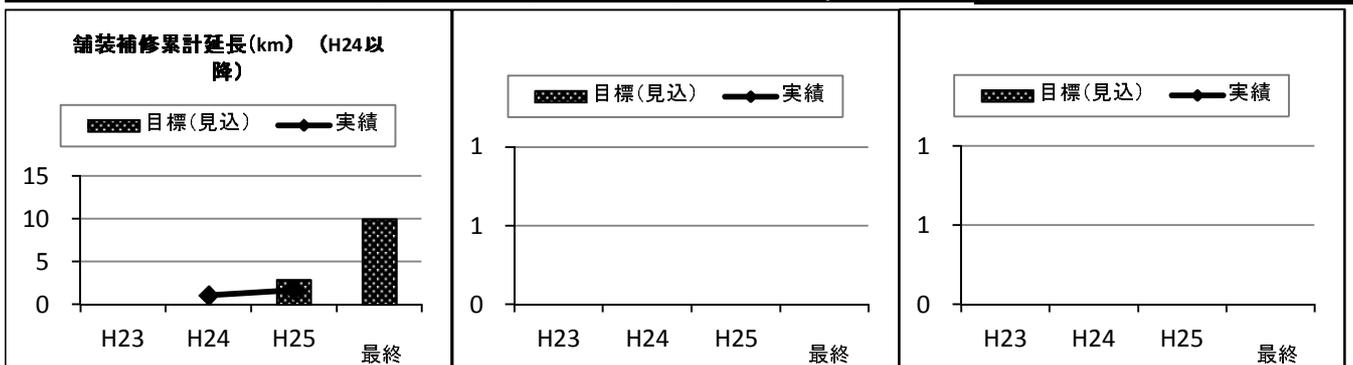


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	道路側溝改修5路線 L=524.7m 道路応急修繕149件 舗装応急修繕132路線
平成24年度	道路側溝改修2路線 L=190.3m 道路応急修繕146件 舗装応急修繕139路線
平成25年度	道路側溝改修1路線 L=87.2m 道路応急修繕182件 舗装応急修繕116路線

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
舗装補修累計延長(km)(H24以降)	-	1.05	2.85	1.68	H30	10.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	舗装補修累計延長(km)(H24以降)	主要幹線道路について調査を行い、特に劣化の激しい路線を順次補修している。 計画見直しのため、最終目標の見直し(10.00km⇒17.39km)が必要だと考える。

所属長評価	課題等	整備してから20年以上経過した道路が大半で、老朽化が進んでいる。又、側溝に蓋がない等のため、市民から舗装の補修や蓋掛けの要望が多い。
改善内容、今後の方向性等		事故防止のため、舗装については、補修に重点を移している。補修ができるまでの間は、パトロールを強化して事故防止に努める。歩道整備については、暫定的に、側溝に蓋掛けをすることと安全柵を設置することで歩行者の安全を確保していく。

・担当部長による評価

評価コメント	本年度策定する道路長寿命化計画に基づき財源確保に努めるとともに、安心・安全の観点から積極的に推進されたい。
--------	-------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進めるとともに予想される南海トラフ、相模トラフ沿いの地震等災害発生時の被害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象 (誰・何を)	市道を利用する市民や通行車両
手段 (どのようなやり方で)	道路の新設、改良、舗装
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活性と住環境の向上を図るとともに市民の生命、財産の安全を確保する。

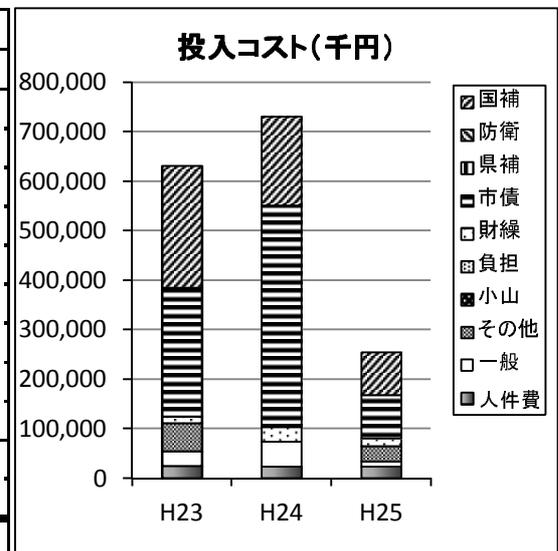
事業の背景・住民の意向	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度を考慮しながら順次整備を進めている。
-------------	------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成25年度から、要望に対する回答に優先度付けを実施し、事業化への状況把握が明確化された。今後、その優先度を基に予算確保等の事業化へ向け調整している。
----------	-----------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		606,436	707,559	231,011
(事業費の財源内訳)	国補	245,739	179,829	85,966
	防衛			
	県補			
	市債	261,000	448,068	88,000
	財繰	12,468	29,877	15,570
	負担			
	小山			
その他	57,358		31,094	
一般	29,871	49,785	10,381	
人件費	職員数(人工)	4.00	4.00	4.00
	人件費	24,156	23,456	22,972
総事業費		630,592	731,015	253,983

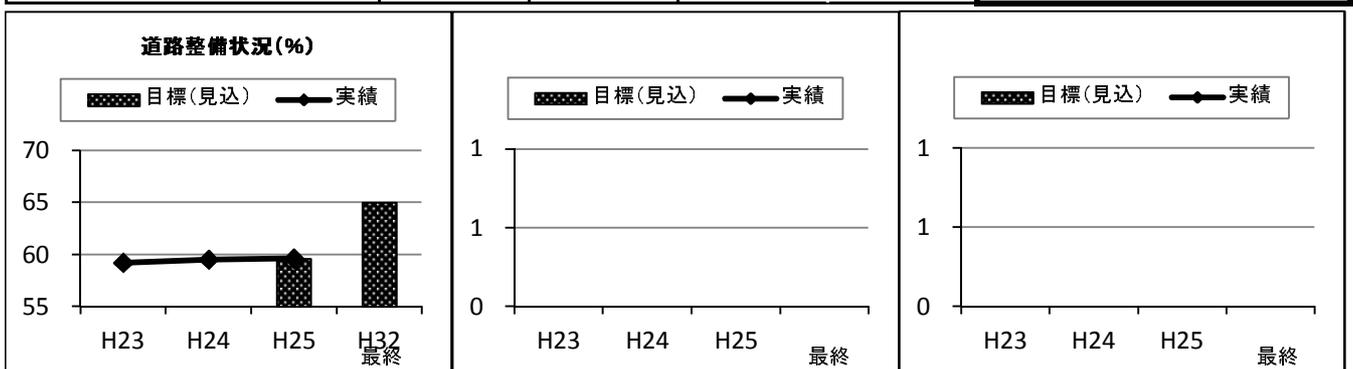


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	改良1箇所 L=183.5m 改良舗装1箇所 L=191.6m 舗装4箇所 L=654.1m
平成24年度	改良5箇所 L=305.0m 改良舗装2箇所 L=470.6m 舗装5箇所 L=1,558.9m 橋梁7箇所
平成25年度	改良6箇所 L=637.2m 改良舗装1箇所 L=439.9m 舗装2箇所 L=1,541.8m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路整備状況(%)	59.2	59.5	59.6	59.6	H32	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 道路整備状況(%)	国・県・市共に予算が厳しい中、他課(最終処分場、下水処理場、広域行政)の条件事業は縮小することなく進めているため、本来の予定する箇所の進捗が図れない。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	予算が厳しい中で新たな事業に着手できず、地域の要望に十分に答えられていない。予算確保ができて、計画から工事着手までに2・3年掛かり、整備の空白期間が生じることになる。	地域バランスを考えながら、道路整備計画に基づき設計までは行っておき、予算確保ができた時に、すぐ工事に着手できるように準備しておくと共に、事業実施順位を精査しておく。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	限られた財源の中で実施優先順位を用意することは、道路の見える化と効率的予算執行には大変有効であると評価する。

基本目標3

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域において、幅員を4m以上確保することが困難な砂利道の市道を整備する。
対象 (誰・何を)	沿線住民等
手段 (どのようなやり方で)	雨水排水の処理を考慮しながら、現道を舗装整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行者が通行しやすくなり、また砂ほこりがたたなくなる等住環境が向上する。

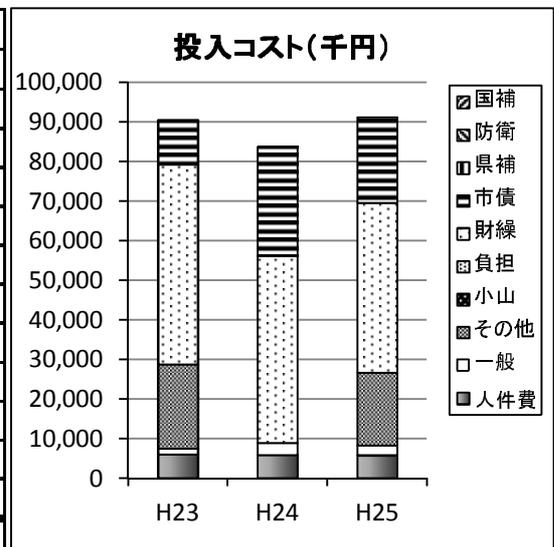
事業の背景・住民の意向	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から舗装の要望が多い。
-------------	----------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

事業費		H23	H24	H25
事業費		84,461	77,881	85,447
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	11,300	27,650	21,600
	財繰	50,530	47,158	42,939
	負担			
	小山			
その他	21,298		18,425	
一般	1,333	3,073	2,483	
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,039	5,864	5,743
総事業費		90,500	83,745	91,190

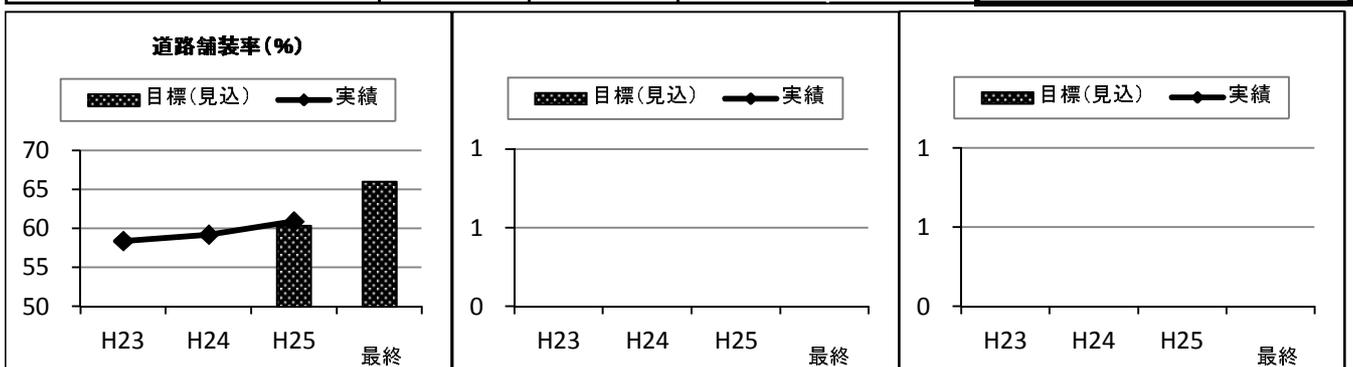


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	27路線 L=3,713.5m
平成24年度	28路線 L=3,427.3m
平成25年度	31路線 L=3,787.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路舗装率(%)	58.4	59.2	60.4	60.9	H30	66.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標 の評価	道路舗装率(%)	地元からの要望が多く、現在、年間30路線程度を実施しているが、要望の解消に至るまでは、まだ数年は要する。

所属長 評価	課題等	舗装率が県平均より低い状況を改善するため、積極的に事業をしていく必要があるが、予算の都合から遅々として進まない状況にある。
	改善内容、 今後の方向 性等	各区からは、改良の必要な路線も含めて整備要望があるが、税の有効活用の観点から、改良の必要箇所を除いて、それ以外の路線を整備するようにしている。

・担当部長による評価

評価コメント	生活道路整備は市民ニーズに応える最も直接的な手段であるので、一層の促進を図られたい。
--------	--------------------------------------------

基本目標3

事業名	道路台帳整備事業	整理番号	33104-010
所管部署	都市建設部 管理維持課 管理・占用スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	道路法第28条の規定による市道の適切な管理のため。 普通交付税の算定に関する資料作成のため。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設、改良等の資料をもとに委託業務により台帳の整備を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の適切な管理とともに、開発・住宅建設等のための道路調査が円滑に行われる。

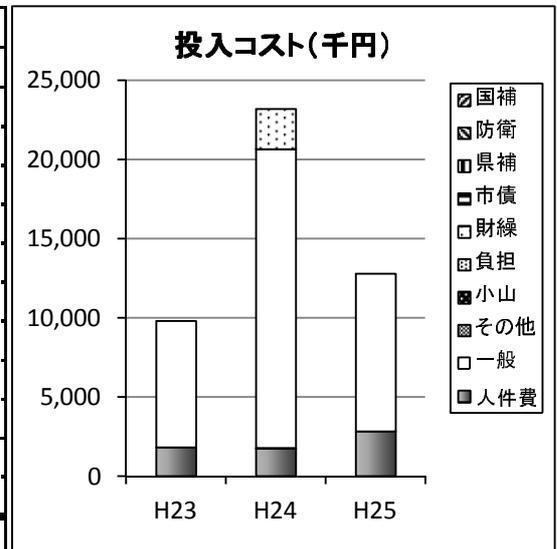
事業の背景・住民の意向	道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の規定による道路台帳を整備し、住民や事業者に台帳を閲覧等を行い、普通交付税の算定の資料として、県經由で総務大臣に毎年報告するものです。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	道路台帳をデジタル化すれば、委託金額は8割程度になり、また入札に付することによりもっと安価になる可能性はあります。ただし初期投資に450万円～700万円掛かる。
----------	----------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		7,980	21,420	9,975
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		2,522	
	負担			
	小山			
その他				
一般	7,980	18,898	9,975	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.49
	人件費	1,812	1,760	2,815
総事業費		9,792	23,180	12,790

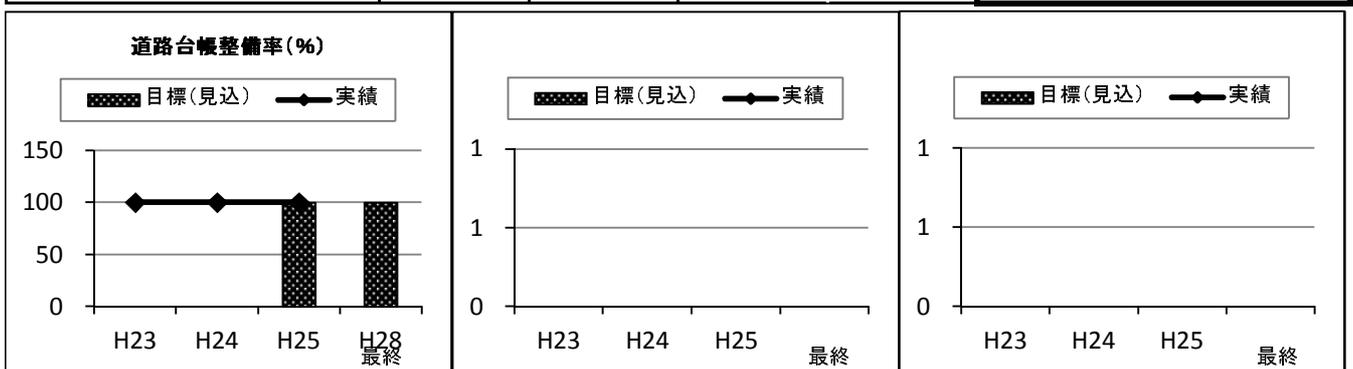


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	道路新設、改良延長 約6.0km
平成24年度	道路新設、改良延長及び高根西部山之尻地区ほ場整備 約27.9km
平成25年度	道路新設、改良延長 約10.1km

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路台帳整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	H28	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路台帳整備率(%)	単年度で処理するため、毎年100%完了する。

所属長評価	課題等	新東名、アクセス道路、国道138号バイパス、ほ場整備など大型事業に伴い、路線認定及び路線変更が生じるため、道路台帳の整備費用は各事業の竣工年度に合わせて費用が増大し、平成32年の新東名の開通時期がピークとなる。
	改善内容、今後の方向性等	各事業者には完成、供用開始の時期、年次計画を依頼して、3か年等に反映させる。台帳整備の経費削減のため、道路及び平面図のCADデータを提供してコスト縮減を図る。また、台帳のデジタル化を進め、競争入札できる道路台帳の整備を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	道路台帳整備事業については監査委員の指摘を重く受けとめ、早急に対処されたい。
--------	----------------------------------------

基本目標3

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管部署	都市建設部 新東名課 新東名スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ~ 平成 35 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-2 新東名高速道路などの整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者の安全のため、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	周辺住民・通行車両・歩行者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設・歩道車道分離の道路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	新東名への円滑なる交通体系が確立され、市街地の交通渋滞の軽減が図れる。地区の道路事情が改善され、住環境が向上する。

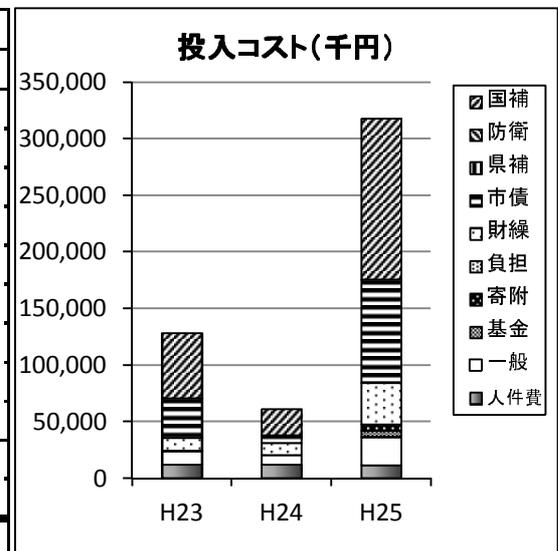
事業の背景・住民の意向	アクセス道路は、平成6年に都市計画決定されている線形や幅員を変更することは難しいが、何回も地元説明会を実施し、要望については可能な限り、設計に反映させている。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		115,970	49,269	306,280
(事業費の財源内訳)	国補	57,400	23,080	142,283
	防衛			
	県補			
	市債	35,000	6,700	91,000
	財繰	11,575	10,912	36,941
	負担			
	寄附			5,443
基金			5,578	
一般	11,995	8,577	25,035	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,078	11,728	11,486
総事業費		128,048	60,997	317,766

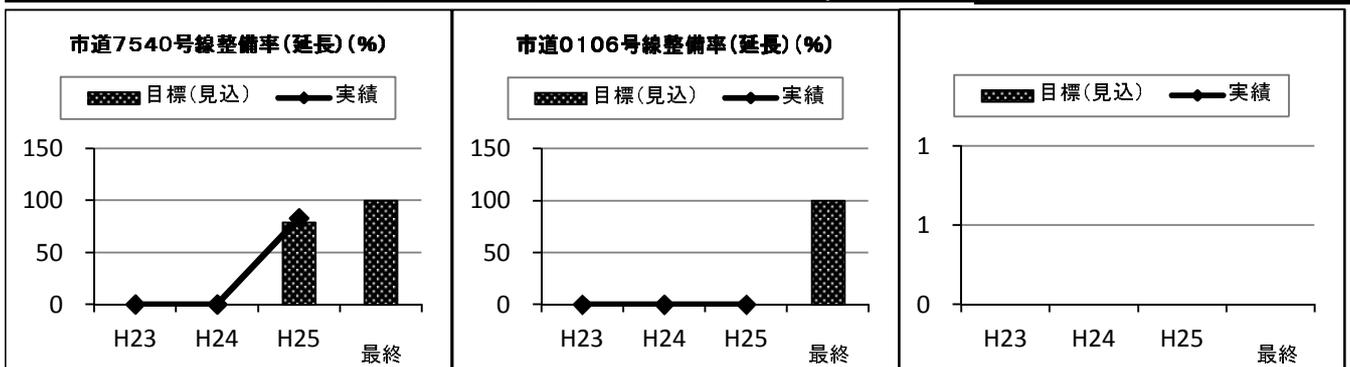


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	市道7540号線の事業用地36,807㎡の内11,730㎡の用地買収を行い、地下横断箇所の地質調査、全線の排水路設計等を行った。市道0106号線の道路詳細設計用地測量、補償物件調査、幅杭説明会等を行った。
平成24年度	市道7540号線と交差する横断地下道整備(ボックスカルバート39.2m)を行った。市道0106号線の事業用地10,791㎡の内151㎡の用地買収を行い、物件補償も1件行った。
平成25年度	市道7540号線の事業用地36,807㎡の内17,889.73㎡の用地買収を行い、延長1,750mの内、1,450mの工事を行った。市道0106号線の事業用地10,791㎡の内、270.14㎡の用地買収を行い、物件補償も1件行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市道7540号線整備率(延長)(%)	0	0	79	83	H26	100	
市道0106号線整備率(延長)(%)	0	0	0	0	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	市道7540号線整備率(延長)(%)	用地買収は平成22年度から行い、平成26年度に終了する。工事は平成24年度から着手し、平成26年度に完成予定であったが、平成28年度まで延期する。 事業の所管変更により、指標の見直しが必要だと考える。
	市道0106号線整備率(延長)(%)	用地買収は平成24年度から行い、平成27年度に終了する。工事は平成27年度から着手し、平成30年度に完成させる。 事業の所管変更により、指標の見直しが必要だと考える。

所属長評価	課題等	国の補助金が満額交付されないため事業の進捗が図れない。 新東名側道の交通形態が、未確定 御殿場高根線の整備事業において、国県市の位置付けが明確でない区間がある。
	改善内容、今後の方向性等	国の補助金は、県とのパッケージで組みれているので不足額に対しては、県に強く要望していく。 新東名側道の交通形態について、各沿線地区等と協議し、庁内対策会で方向性を確定する。 御殿場高根線の整備事業において、管理区分について協議し、明確にする。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場高根線整備は県施工で平成32年までに900m区間(国道138号バイパス～萩原地先)を実施することになったことは評価するが、残りの600m区間(県道富士公園線以南)は整備時期が不明なため事業推進について努力されたい。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	33301-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

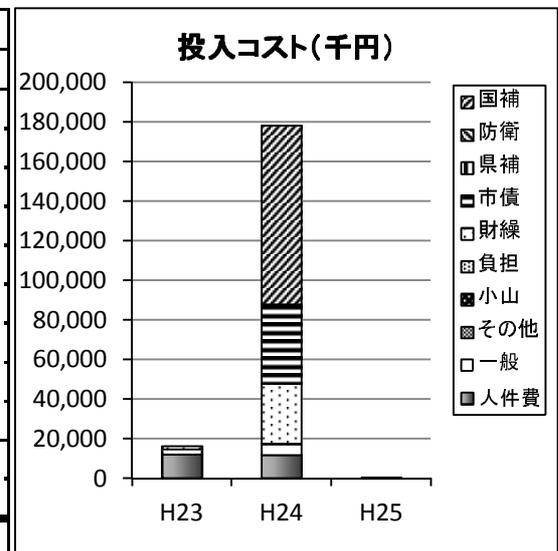
事業の背景・住民の意向	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	まちづくり交付金事業が平成23年度に完了したため、平成24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)へ移行し新たな計画で実施している。
----------	-------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		4,101	166,511	0
(事業費の財源内訳)	国補		90,536	
	防衛			
	県補			
	市債		40,000	
	財繰	1,640	30,390	
	負担			
	小山			
その他				
一般	2,461	5,585		
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	0.01
	人件費	12,078	11,728	58
総事業費		16,179	178,239	58

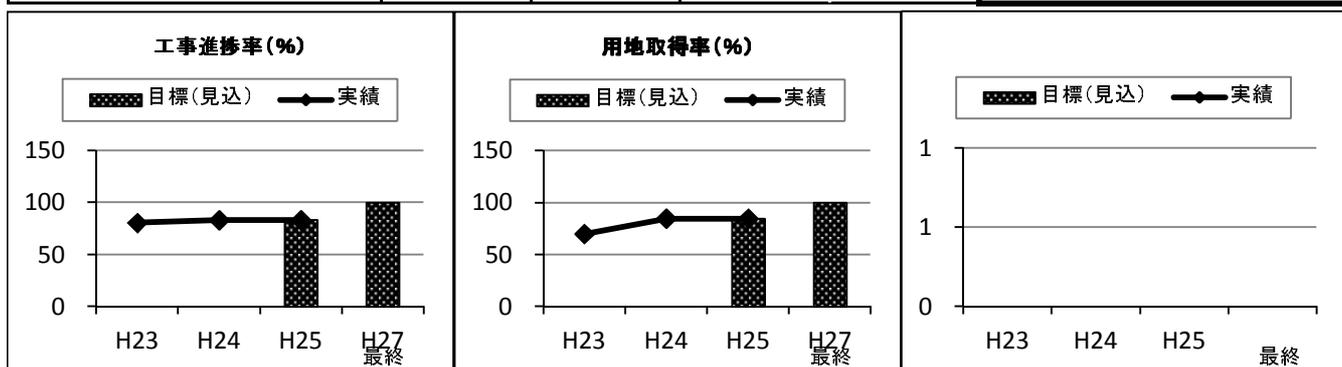


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	用地測量、建物物件調査 1棟
平成24年度	用地買収 1件 105.06㎡、物件補償 8件
平成25年度	他に用地取得地が有り優先順位を検討、そちらを先行した。この事業地は現在交渉中。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	80.3	83.0	83.0	83.0	H27	100.0	
用地取得率(%)	69.9	84.7	84.7	84.7	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	平成25年度は、用地買収分の土地への工事予定がなかったため進捗率に変化なし。
	用地取得率(%)	残り、用地買収1件(物件補償1件)に対し現在交渉中。

所属長評価	課題等	県道軒田通り交差点部に残る1店舗の理解を得る。
	改善内容、今後の方向性等	代替地及びテナントの移転先について、可能な限り要望に近いものを探し、県事業と調整しながら提案していくことで事業へご協力いただくよう調整していく。

・担当部長による評価

評価コメント	1店舗の交渉が残るが、交差点でもあるため歩行者にとって交通安全上危険であることから、早期の解決を図りたい。
--------	-------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	33301-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-3 交通関連施設・体系の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備、都市計画道路新橋深沢線へアプローチする動線確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者、周辺住民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	駅東乙女口から都市計画道路市道0115号線までの延長L=350m 幅員16~19m(両側歩道、幅員3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し、歩行者の安全が確保される。

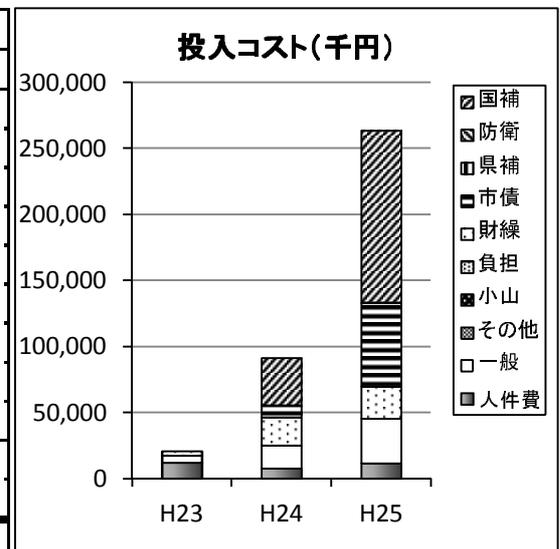
事業の背景・住民の意向	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路整備の必要性が多かった。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		8,697	83,653	251,770
(事業費の財源内訳)	国補		35,815	130,318
	防衛			
	県補			
	市債		8,900	63,400
	財繰	3,479	21,304	24,256
	負担			
	小山			
その他				
一般	5,218	17,634	33,796	
人件費	職員数(人工)	2.00	1.30	2.00
	人件費	12,078	7,624	11,728
総事業費		20,775	91,277	263,498

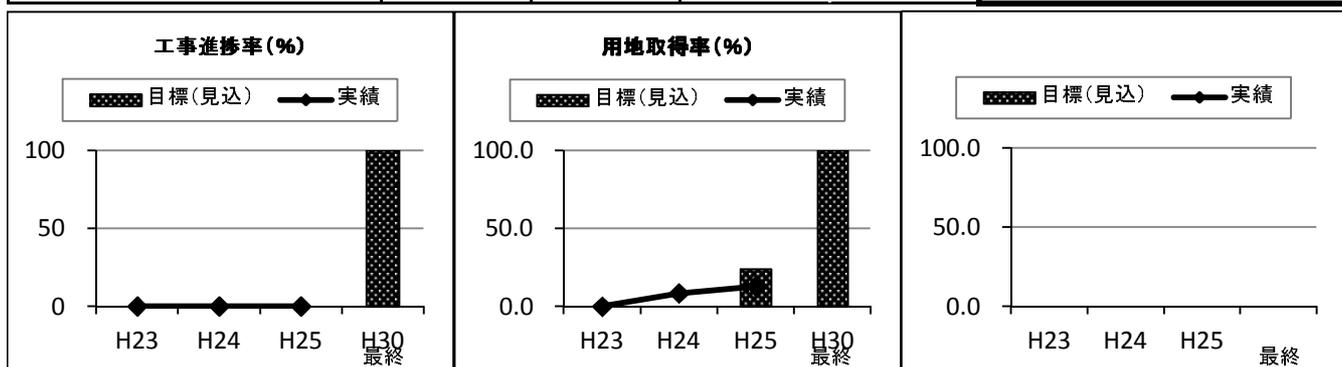


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	道路基本設計、用地測量、建物調査3棟、駅広場交通解析業務
平成24年度	用地取得2件448.69㎡、物件補償2件、建物調査3件、広場基本設計
平成25年度	【埋蔵文化財調査】A～D調査9件 【用地測量】6件 【用地買収・物件補償】13件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	0	0	0	0	H30	100	
用地取得率(%)	0	8.5	23.9	12.9	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	平成26年度までは用地費・補償費の契約、交渉業務のため工事予定はない。進捗率に変化なし。
	用地取得率(%)	工事着手に向け、残りの用地取得、交渉に計画的に望む。

所属長評価	課題等	駅広場関係地権者等の事業への理解と代替地確保
	改善内容、今後の方向性等	引き続き関係地権者等と交渉の上、事業にご協力をいただけるよう努める。代替地についても、引き続き提案を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	観光ハブ都市形成の基幹となる事業のため、事業の推進を図られたい。
--------	----------------------------------

基本目標3

事業名	バリアフリー特定事業計画策定事業	整理番号	33302-030
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障がい者・高齢者を含めた歩行者の円滑な移動を目的とした、計画的なバリアフリー化事業を推進できる。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	基本構想をもとに、バリアフリー事業に必要な事業計画を策定する。
成果 (どのような状態にしたいか)	障がい者・高齢者を含めた歩行者が円滑に移動できるためのハード事業が計画的に推進できる。

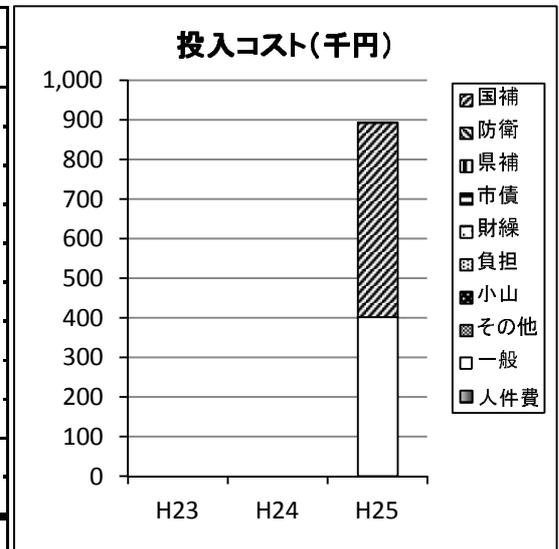
事業の背景・住民の意向	JR御殿場駅を中心とした市街地におけるバリアフリー化のために、平成24年度で策定した基本構想をもとに、道路、公園等の公共施設の特定事業計画を策定し、事業を推進する必要がある。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成24年度策定の御殿場市バリアフリー基本構想において、事業計画策定の必要性が位置付けられている。
----------	---------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	893
(事業費の財源内訳)	国補			491
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般			402	
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	893

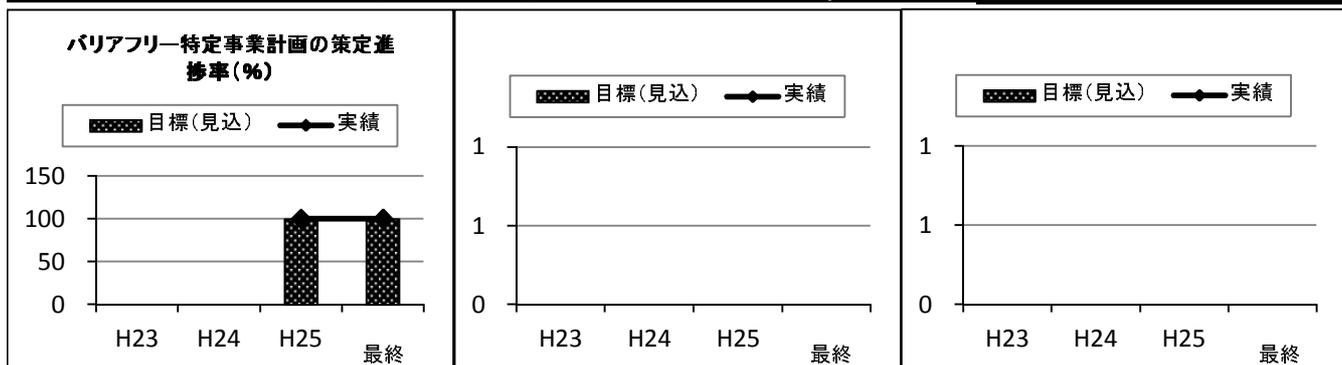


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	バリアフリー基本構想で特定事業に位置付けた各施設の事業者と調整し、より詳細な整備内容や整備時期を定め、特定事業計画としてまとめた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
バリアフリー特定事業計画の策定進捗率(%)	-	-	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	バリアフリー特定事業計画の策定進捗率(%)	特定事業計画の具体的な内容が定まったので、今後は事業の進捗管理を行っていく。

所属長評価	課題等	平成26年度で特定事業計画の最終とりまとめを行うにあたり、特に県道と沿道地域住民との合意が必要になる。
	改善内容、今後の方向性等	県の提示する素案について早急に意見集約し、県とともに地域説明に入り、特定事業計画として完成させ、庁内合意と議会への説明を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	県との調整に期間を要したが、当初の目的を達成できる計画となり、高く評価している。地域住民との合意形成をされたい。
--------	----------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	2-2-3 高齢者福祉の充実
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活交通の確保
対象 (誰・何を)	路線バス利用者、バス事業者
手段 (どのようなやり方で)	バス事業者に対し、バリアフリー化を促進するための車両購入費、バス路線存続のための維持費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	バス交通の利便性向上

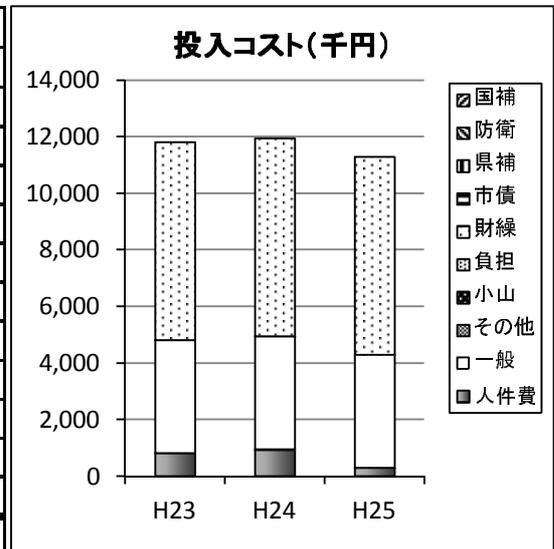
事業の背景・住民の意向	高齢化の進展とともに、自ら交通手段を持たない人が増えている。一方で、路線バスの利用者は年々減少しており、市内にも交通空白地帯が生じている。地域公共交通協議会や各地区区長会において、住民の意向を聴取するとともに乗降調査等を実施している。各路線への補助の適否については、地域公共交通協議会で協議をしている。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	「生活交通確保対策協議会」を地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び道路運送法に基づく「地域公共交通協議会」へ平成22年度に再編した。
----------	-----------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	12 路線バス等の公共交通機関の利用	-0.54	0.73

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		11,000	11,000	11,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	7,000	7,000	7,000
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	4,000	4,000	4,000
	職員数(人工)	0.14	0.16	0.05
	人件費	816	939	288
総事業費		11,816	11,939	11,288

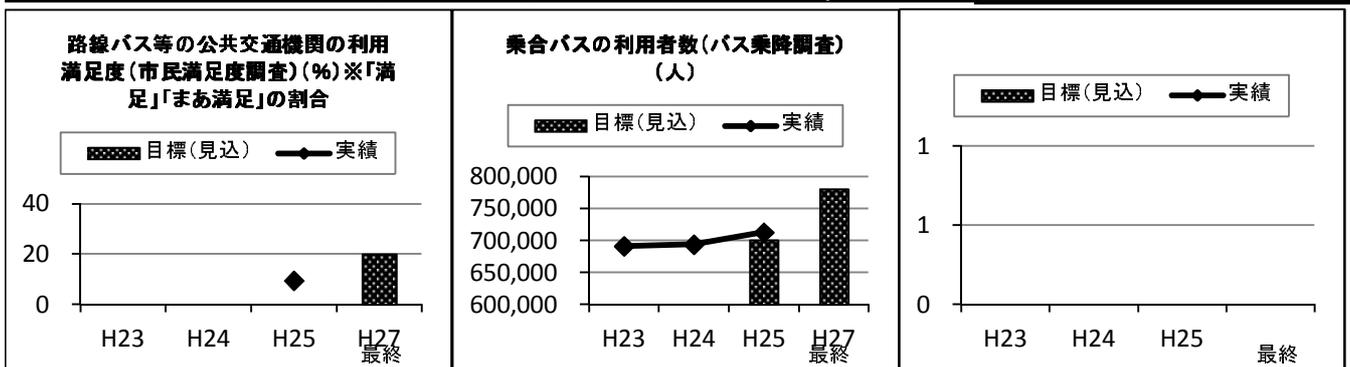


● 事業の実績

年度	実績	
平成23年度	市補助による路線維持・・・29路線に対し、11,000千円	276,160人利用(平成22年10月～平成23年9月)
平成24年度	市補助による路線維持・・・26路線に対し、11,000千円	290,997人利用(平成23年10月～平成24年9月)
平成25年度	市補助による路線維持・・・25路線に対し、11,000千円	268,256人利用(平成24年10月～平成25年9月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%)※「満足」「まあ満足」の割合	—	—	—	9.4	H27	20.0	
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	690,790	693,489	700,000	712,456	H27	780,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%)※「満足」「まあ満足」の割合 乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)

市民満足度は決して高いものとは言えず、今後の高齢化・人口減少社会の進展を見据えて、市民ニーズの充足に繋がる個別具体的な施策実施を検討し、スピード感をもって推進していく必要がある。
過年度に比べ利用者数は増加しているが、長期的にみれば生活交通におけるバス利用者は依然減少傾向にある。生活交通を確保、維持していくためには、ニーズ把握に努め、利便性向上について関係者と一体となり取り組む必要がある。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	交通空白地帯での交通弱者対策や路線バスの運行形態と利用者ニーズのミスマッチを解消、市域全体での公共交通の検討等、当市にあった交通計画の早期策定が必要である。	平成26年度は交通空白地帯での聞き取り調査による実態把握。路線バスの系統検討。平成27年度計画策定を目指す。次回、満足度調査で目標値の達成を目指す。

・担当部長による評価

評価コメント	平成25年度については、乗合バスの利用者数は目標を上回ったが、市民の満足度・利用者数の平成27年度最終目標を達成するためには、地域の状況に合った公共交通のあり方を検討し、助成等を行うことが必要である。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	指定ごみ袋作成等事業	整理番号	34101-010
所管部署	環境水道部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため。
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	指定ごみ袋の作成、配布、販売。指定ごみ袋引換券郵送。指定ごみ袋1年間分 1人世帯70枚、2人以上世帯140枚までは無料配布。指定ごみ袋有償分、30%10枚 1,000円 45%10枚 1,500円
成果 (どのような状態にしたいか)	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

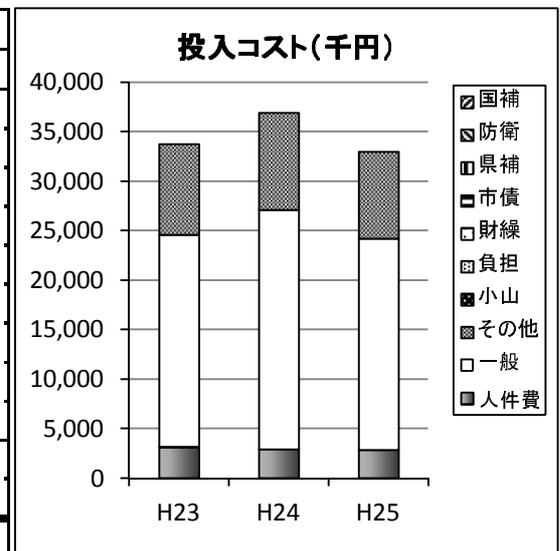
事業の背景・住民の意向	ごみ袋の無料配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。また、一定以上の排出者は有料となるため、ごみ処理費用の公平性が保たれる。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成22年度下期に、指定ごみ袋の作成及び販売手数料・廃棄物処理手数料等の取扱い事務を見直し、事業費の大幅削減が図れた。今後はごみ処理広域化に向けた現行制度の見直しを行う。
----------	---------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		30,607	33,986	30,124
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	9,176	9,833	8,797	
一般	21,431	24,153	21,327	
人件費	職員数(人工)	0.52	0.50	0.50
	人件費	3,141	2,932	2,872
総事業費		33,748	36,918	32,996

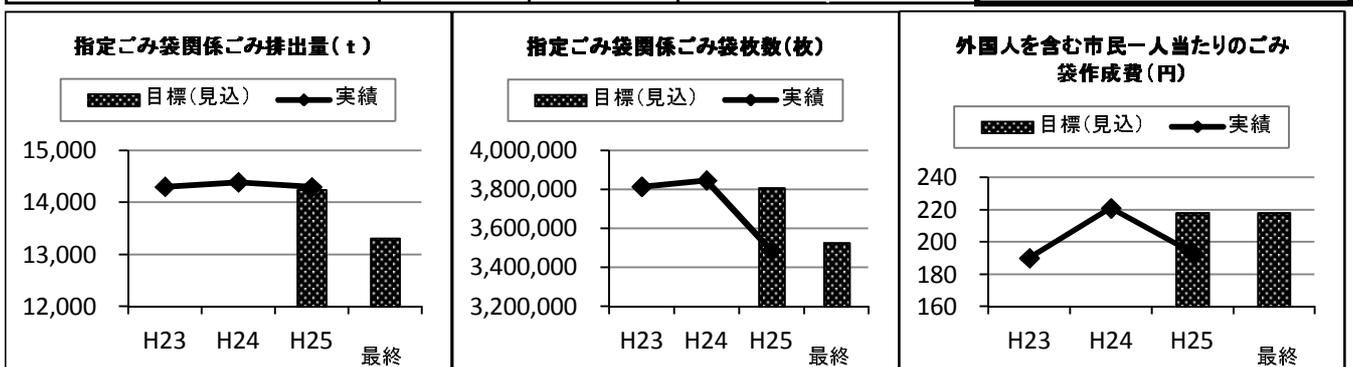


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 374,796(可燃30%:28,361、45%:320,347/不燃30%:5,383、45%:20,705) 引換券なし販売数 6,735(可燃30%:1,654、45%:4,525/不燃30%:199、45%:357)
平成24年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 375,590(可燃30%:26,365、45%:325,581/不燃30%:5,030、45%:18,614) 引換券なし販売数 6,731(可燃30%:1,280、45%:4,862/不燃30%:192、45%:397)
平成25年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 342,391(可燃30%:23,436、45%:298,247/不燃30%:3,986、45%:16,722) 引換券なし販売数 6,324(可燃30%:1,205、45%:4,683/不燃30%:174、45%:262)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	14,301	14,389	14,240	14,294	H26	13,315	
指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	3,815,310	3,847,750	3,809,000	3,487,150	H26	3,527,100	
外国人を含む市民一人当たりのごみ袋作成費(円)	190	221	218	193	H26	218	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	市民のごみ排出に対する意識を高め、雑誌・古着等資源ごみ分別の徹底や、新たなリサイクル資源の推進をすることにより、排出量の減少が見込まれる。平成27年度から新ごみ処理施設の稼働に伴い、指定ごみ袋の制度も変わるため、指標の見直しが必要だと考える。
	指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	指定ごみ袋引換券配布枚数の指定・制限によるごみ排出の抑制のほか、必要に応じた交換を求め、広報と指定ごみ袋制度を変更する旨の広報を実施することにより交換枚数が減少した。平成27年度から新ごみ処理施設の稼働に伴い、指定ごみ袋の制度も変わるため、指標の見直しが必要だと考える。
外国人を含む市民一人当たりのごみ袋作成費(円)	平成22年10月分から指定ごみ袋等の見直しを実施したため、今後も作成コストが抑えられ目標達成できる見込み。平成27年度から新ごみ処理施設の稼働に伴い、指定ごみ袋の制度も変わるため、指標の見直しが必要だと考える。	

所属長評価	課題等	平成27年度から指定ごみ袋制度を変更するに当たり、現行の指定ごみ袋をごみとしないよう、家庭内の過剰な在庫の抑制とやむを得ず残ってしまった現行の指定ごみ袋の利活用を図る。
	改善内容、今後の方向性等	指定ごみ袋引換券を必要以上に交換しないように余った引換券を奨励品と交換する制度を継続して実施するほか、新旧指定ごみ袋の併用期間を設けることにより、現行の指定ごみ袋の家庭内在庫を減らす。

・担当部長による評価

評価コメント	ごみの分別区分及び排出方法が、小山町との協議を経て統一される。現行の指定ごみ袋をごみとしないよう、活用・回収方法を検討する必要がある。
--------	---------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管部署	環境水道部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の資源化を推進するため
対象 (誰・何を)	資源回収団体(自治会、婦人会やPTA等の団体)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市資源回収奨励金交付要綱に基づき、回収した資源物1kgあたり10円の奨励金を交付
成果 (どのような状態にしたいか)	資源回収量の増加を図る。

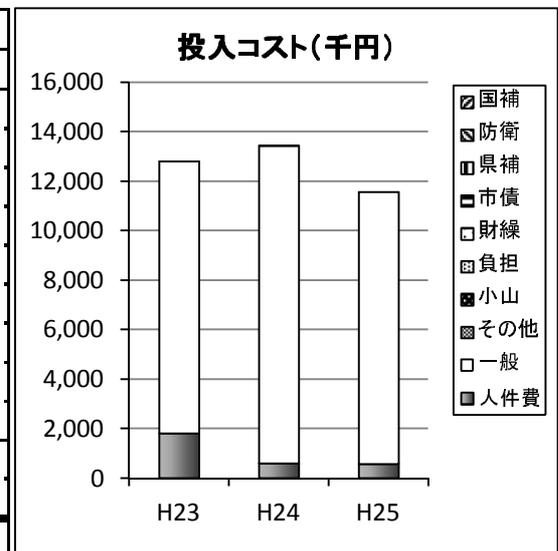
事業の背景・住民の意向	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	奨励金の交付額は予算の範囲内とし、交付回数も年4回から2回へ変更した。(要綱改正平成25年4月～) 活動実態が不明の登録団体が増え続けることを防ぐため、毎年度登録制度に変更した。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		11,001	12,848	11,000
(事業費は除く) 人件費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	11,001	12,848	11,000	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.10	0.10
	人件費	1,812	587	575
総事業費		12,813	13,435	11,575

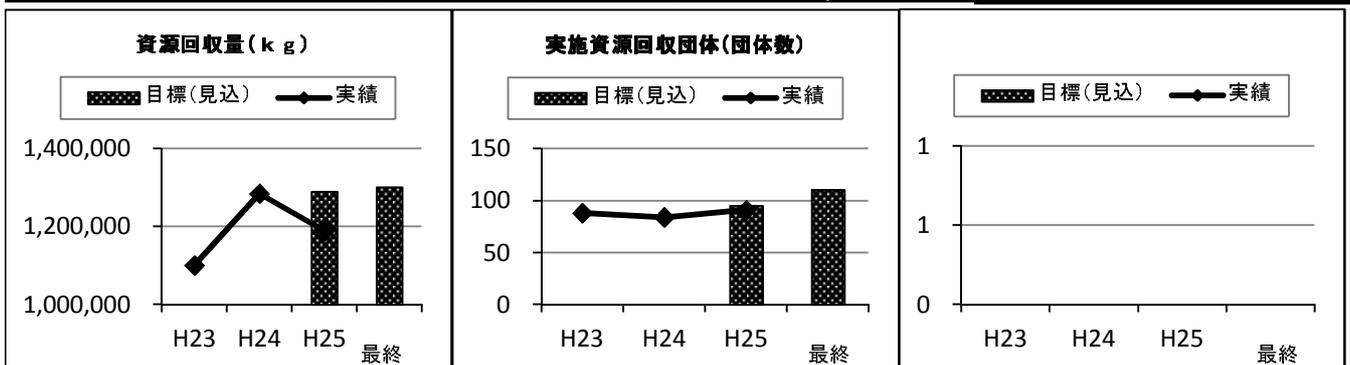


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	資源回収実施団体数 88団体
平成24年度	資源回収実施団体数 84団体
平成25年度	資源回収実施団体数 91団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
資源回収量(kg)	1,100,165	1,283,929	1,290,000	1,188,651	H27	1,300,000	
実施資源回収団体(団体数)	88	84	95	91	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	資源回収量(kg)	市外業者による古紙の拠点回収による影響を受ける中、回収量が前年実績及び回収見込み量を下回った、今後の動向を見守る必要がある。
	実施資源回収団体(団体数)	登録団体数は97であるが、回収を実施した団体数は91で前年度より増加したものの目標には届かなかった。休会中の団体への活動復帰の呼び掛けと新規団体の募集を行うことで、団体数の増加を促したい。

所属長評価	課題等	市民ニーズとして、資源物をより排出しやすい環境が求められている中、当該事業が受け皿の一つとなっている。更に、市全体で資源物の回収量がピーク時(平成17年度:5,316t)に比べ43%減(3,020t)となってきた。資源回収量が前年実績を下回り目標にも達していないため、参加団体を増やすことにより更なる回収量の増加を図りたい。
	改善内容、今後の方向性等	資源物排出先の一つとして資源回収団体の存在を広く市民に広報することにより、団体数及び回収量の増加につなげていきたい。また、本年度も全団体を対象とした説明会を開催し、適切な資源回収の周知を図っていく。また、行政回収から団体・自治会回収へ転換した事例について研究を進めたい。

・担当部長による評価

評価コメント	自治会が中心となり地域の資源ごみを回収する取り組みが増えている中、今後、市の回収及び奨励金のあり方を再検討することも必要である。
--------	------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	生ごみ処理機等設置事業	整理番号	34103-030
所管部署	環境水道部 環境課 環境衛生スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 元年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市生ごみ処理容器等購入事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進するため。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する(生ごみ処理機 購入費の2分の1以内、最大30,000円限度、生ごみ処理容器 購入費の2分の1以内、最大4,000円限度)
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を図ることができる。

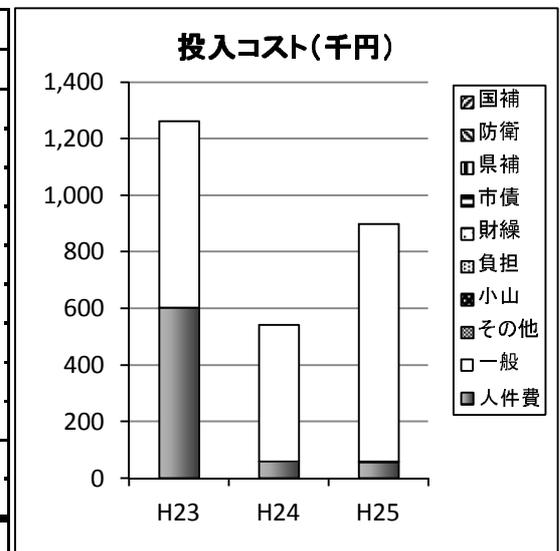
事業の背景・住民の意向	生ごみの水切り及び生ごみの堆肥化・減容化を推進することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。生ごみ処理容器等使用により悪臭等が軽減されている。
-------------	------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	生ごみ処理機械購入費補助金額について、購入費の2分の1以内で限度額50,000円となっていたが、平成23年度より補助限度額を30,000円に減額し、事業用生ごみ処理容器等の購入費補助制度については廃止とした。また、申請手順について、事後申請であったものを事前申請とした。
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		658	483	842
(事業費は除く) 人件費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	658	483	842	
人件費	職員数(人工)	0.10	0.01	0.01
	人件費	604	59	58
総事業費		1,262	542	900

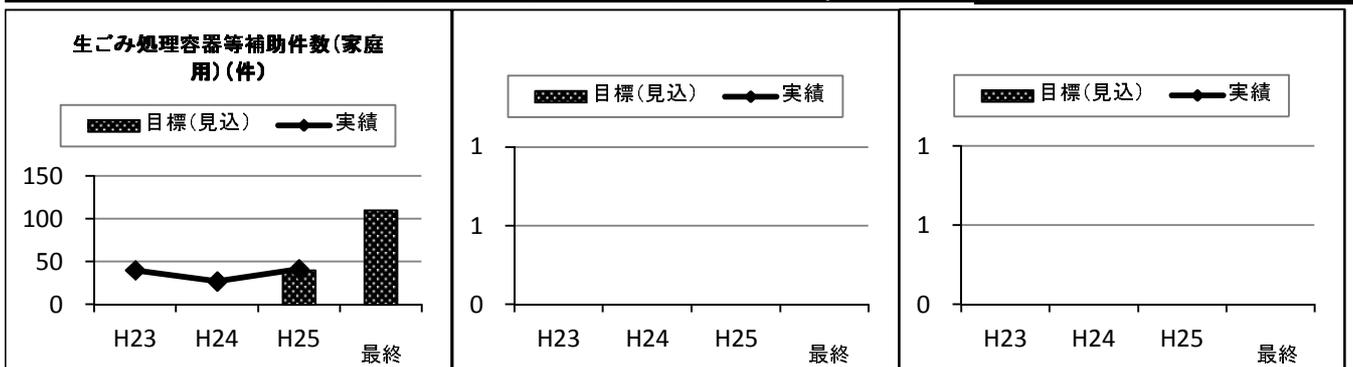


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	生ごみ処理容器等補助件数 40件 (内訳)生ごみ電動処理機 22件 生ごみ処理容器18件
平成24年度	生ごみ処理容器等補助件数 27件 (内訳)生ごみ電動処理機 17件 生ごみ処理容器10件
平成25年度	生ごみ処理容器等補助件数 41件 (内訳)生ごみ電動処理機 29件 生ごみ処理容器12件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
生ごみ処理容器等補助件数(家庭用)(件)	40	27	40	41	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	生ごみの水切りやごみ排出抑制の広報と合わせ、生ごみ処理容器等購入費補助金制度の利用を促すことにより、生ごみ処理容器等の普及増加を図る。

所属長評価	課題等	平成24年度実績より補助件数は増加したが、最終的な目標件数は下回っている。
改善内容、今後の方向性等		ホームページや広報紙のほか、ごみ分別等出前講座などを通して、補助制度の広報に努める。また、指定ごみ袋制度変更の広報と合わせて、生ごみ減量の一助となる点を広報し、補助制度の浸透を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	生ごみ対策が大きな課題となっている中、生ごみ処理の有効な手段となっているため、今後、更なる普及に努める必要がある。
--------	-----------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管部署	環境水道部 リサイクル推進課 業務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみ集積所の増加やごみ収集、処理、処分業務の効率的な事業運営を行い、同時に行財政運営によるコスト削減に努め、市民サービスを後退させることなく実施する。
対象 (誰・何を)	市民、一般家庭から排出される可燃ごみと資源ごみ(ビン・カン・古紙)の収集運搬 市民、一般家庭から排出されるペット、トレイ、テープ類、廃蛍光管の拠点回収
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみ: 御殿場市一般廃棄物処理業者4社に委託(3年契約) 資源ごみ: (ビン・カン)御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託(3年契約) 資源ごみ: (古紙)御殿場市一般廃棄物処理業者2社に委託(3年契約) ビン・カンのコンテナ集配: 御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託(3年契約) 受託業者は季節的繁忙期等におけるごみ排出量が多いときは、委託契約仕様書により、登録車両の使用台数を一任し、予備車を使用するなどして午前中の収集により環境衛生に努める。 再資源化品拠点回収: (ペット・トレイ・テープ類等)御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託(単年契約)
成果 (どのような状態にしたいか)	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

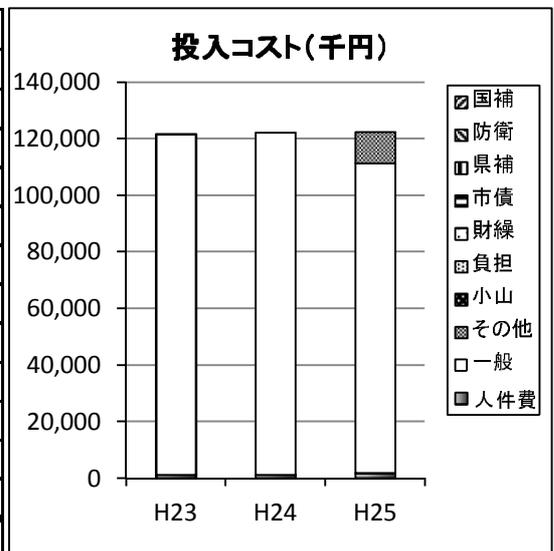
事業の背景・住民の意向	衛生や美観上から午前のごみ収集体制を図り、現行の収集サービスを確保する。
-------------	--------------------------------------

見直し改善の経過	平成23年度から3年を単位とする委託について、過去の委託コースを見直し、長期契約で低コスト化を図った。
----------	-----------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		120,420	121,055	120,685
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			11,000
その他				
一般	120,420	121,055	109,685	
人件費	職員数(人工)	0.20	0.20	0.30
	人件費	1,208	1,173	1,723
総事業費		121,628	122,228	122,408

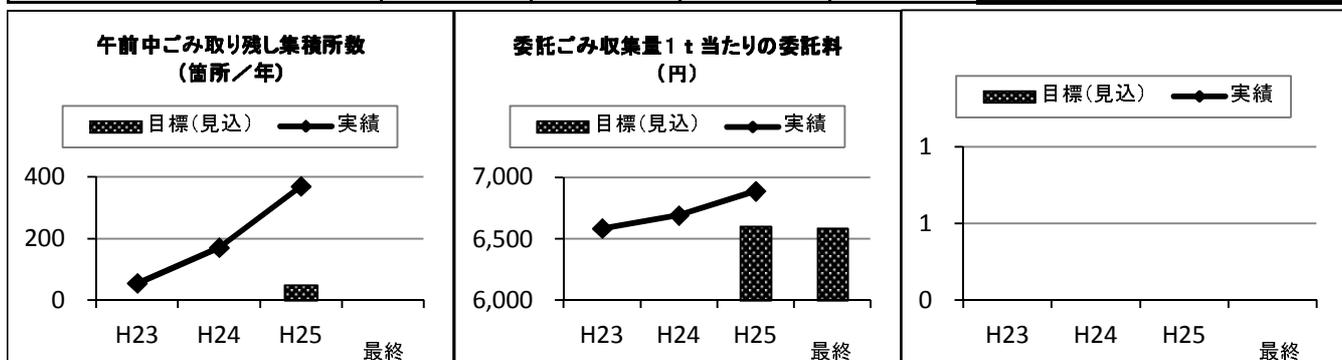


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	市内1,096カ所の集積所の可燃ごみ(13,588 ^{トン})、資源ごみビン・カン・古紙(3,615 ^{トン})の収集運搬業務委託 ごみ収集量計 17,203 ^{トン} 拠点回収 ペット177 ^{トン} 、トレイ9 ^{トン} 、テープ類41 ^{トン} 、廃蛍光管0.8 ^{トン}
平成24年度	市内1,103カ所の集積所の可燃ごみ(13,717 ^{トン})、資源ごみビン・カン・古紙(3,212 ^{トン})の収集運搬業務委託 ごみ収集量計 16,928 ^{トン} 拠点回収 ペット182 ^{トン} 、トレイ9 ^{トン} 、テープ類31 ^{トン} 、廃蛍光管3.4 ^{トン}
平成25年度	市内1,110カ所の集積所の可燃ごみ(13,653 ^{トン})、資源ごみビン・カン・古紙(2,726 ^{トン})の収集運搬業務委託 ごみ収集量計 16,379 ^{トン} 拠点回収 ペット182 ^{トン} 、トレイ9 ^{トン} 、テープ類26 ^{トン} 、廃蛍光管4.0 ^{トン}

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
午前中ごみ取り残し集積所数(箇所/年)	55	171	50	370	H27	0	
委託ごみ収集量1t当たりの委託料(円)	6,584	6,690	6,600	6,887	H27	6,584	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)																			
	午前中ごみ取り残し集積所数(箇所/年)	平成26年2月の記録的な大雪の影響で、長期間・広範囲にわたり回収遅延が発生してしまったため、通常年より多くの取り残しが発生してしまった。																			
委託ごみ収集量1t当たりの委託料(円)	<p>収集ごみ全体量は減少傾向に推移しており、収集量1t当たりの委託料単価は多少の変動はあるものの、下記に示すとおり近隣自治体と比較しても低位安定を保っています。しかし、平成27年度から稼働する新焼却施設については、ごみ質量の増加に伴うコストの増加が予想されることから現状に即して最終目標を決めたい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町</th> <th>収集運搬委託費</th> <th>委託収集量</th> <th>委託収集経費/t</th> <th>人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>裾野市</td> <td>132,321千円</td> <td>11,512t</td> <td>11,494円</td> <td>54,425人</td> </tr> <tr> <td>小山町</td> <td>39,659千円</td> <td>5,597t</td> <td>7,086円</td> <td>20,436人</td> </tr> <tr> <td>御殿場市</td> <td>124,215千円</td> <td>17,578t</td> <td>7,067円</td> <td>88,060人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(静岡県発刊「平成23年度一般廃棄物処理事業のまとめ」より)</p>	市町	収集運搬委託費	委託収集量	委託収集経費/t	人口	裾野市	132,321千円	11,512t	11,494円	54,425人	小山町	39,659千円	5,597t	7,086円	20,436人	御殿場市	124,215千円	17,578t	7,067円	88,060人
市町	収集運搬委託費	委託収集量	委託収集経費/t	人口																	
裾野市	132,321千円	11,512t	11,494円	54,425人																	
小山町	39,659千円	5,597t	7,086円	20,436人																	
御殿場市	124,215千円	17,578t	7,067円	88,060人																	

所属長評価	課題等	業務委託の複数年契約では、業務のマンネリ化や市民サービスの低下を招きやすい。
改善内容、今後の方向性等		業者経営者と意見交換会や業者職員に対する定期的な研修会を持つことにより、弊害を避けると同時に市民へ安心して安全なごみ収集、処理体制と衛生的な環境整備を構築している。今後ごみ集積所管理者の通報・パトロール等により、業者の適切な指導を続けたい。

・担当部長による評価

評価コメント	資源物回収団体に奨励金を交付し、資源物の分別・回収を推進している資源回収奨励事業があり、今後、資源回収を推進する自治会が増えてきた場合、当該委託事業との整合を図る必要がある。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管部署	環境水道部 リサイクル推進課 業務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して、家庭系(湯沢区、森の腰区、新橋・萩原区の一部地域)と市給食センター3カ所の生ごみ収集、運搬及び事業系搬入生ごみの処理業務を、有機資源循環推進事業として委託し、同組合は、組合施設である「ゆめかまど」にて、生ごみのたい肥化を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみの処理施設の負荷の軽減が期待できる。

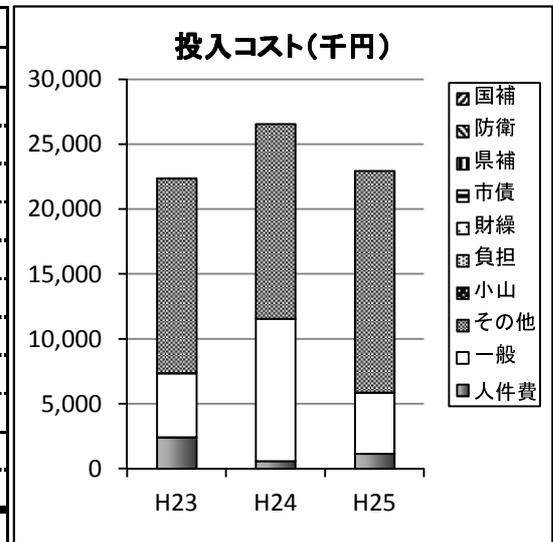
事業の背景・住民の意向	生ごみは水分が多く、処理施設を痛め、処理経費を増加させている。特に、可燃ごみ処理量の中で、約50%を占める生ごみを減少させることは、経費削減と施設延命の効果が、大きい。
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	事業系生ごみの内、動物性蛋白質(肉類)が原因で予期せぬ臭気が発生、周辺住民のために臭気対策が必要となり、事業系搬入量を平成24年度中途より委託先と調整をした。また、委託先では様々な臭気対策を実施しており、改善がなされれば、事業系ごみの搬入も増加する予定。
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		19,946	25,966	21,792
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	15,000	15,000	17,079
人件費	職員数(人工)	0.40	0.10	0.20
	人件費	2,416	587	1,149
総事業費		22,362	26,553	22,941

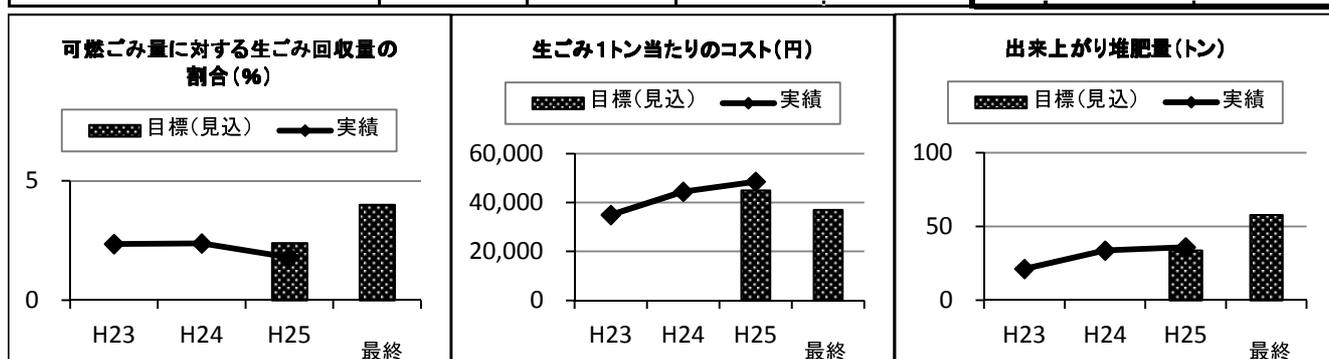


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	市内146カ所の集積所と、事業系のごみ回収量は571トンあり、出来上がり堆肥量は21トンあった。
平成24年度	市内150カ所の集積所と、事業系のごみ回収量は585トンあり、出来上がり堆肥量は34トンあった。
平成25年度	市内150カ所の集積所と、事業系のごみ回収量は449トンあり、出来上がり堆肥量は36トンあった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	2.36	2.38	2.40	1.80	H27	4.00	
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	34,929	44,385	45,000	48,532	H27	37,000	
出来上がり堆肥量(トン)	21.3	33.7	34.0	36.0	H27	58.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	生ごみ回収量が増加することにより、可燃ごみ排出量は減少が見込まれる。
	生ごみ1トン当たりのコスト(円)	平成24年度中途からの臭気対策により、事業系搬入量が減少した。平成25年度も臭気対策の改善に向け様々な対策を講じている。引き続きコスト削減を見込めるため、目標値の見直しを検討する。
出来上がり堆肥量(トン)	臭気対策に配慮するため、当初の生ごみ処理計画量より低めに施設を稼働している。生ごみ処理量が減ったため、当初計画より少ない出来上がり堆肥量ではあるが、近年徐々に出来上がり堆肥量を増やしている。	

所属長評価	課題等	臭気対策では、大変なご苦労をかけており、今年も様々な手法を試行錯誤されています。ようやく落ち着きつつあるのかなと感じますが、今後の努力も期待します。臭気対策に伴う電気使用料の増加と電気料金の値上げが、経営を圧迫しつつあります。
	改善内容、今後の方向性等	一般家庭の生ごみ回収の戸数、量を徐々に拡大できたらと期待します。

・担当部長による評価

評価コメント	生ごみ処理は大きな課題の一つであり、「ゆめかまど」のよる堆肥化はモデル事業的な意味もあることから、コスト面だけではいけない部分もある。周辺住民からの臭気に対する苦情にも対応する必要がある。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	RDFセンター施設周辺整備事業	整理番号	34105-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 RDFセンター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	桑木区との協定書及び合意書		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成3年12月28日に地元桑木区と御殿場市・小山町広域行政組合と締結した「御殿場市・小山町広域行政組合清掃センターの建設及び操業に関する協定書」及び「御殿場市・小山町広域行政組合清掃センターの建設及び操業に関する合意書」に基づき、地元対策事業として実施する。
対象 (誰・何を)	小山町桑木区の地域住民
手段 (どのようなやり方で)	地元桑木区の要望に基づき、小山町が実施する農道及び林道を含む道路、用水路及び河川等の公共事業の整備を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地元桑木区民の生活環境の利便性と安全が図られる。相互の良好な信頼関係が図られる。

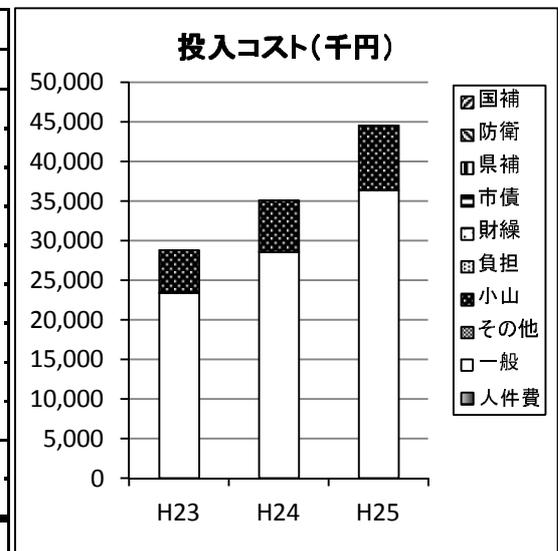
事業の背景・住民の意向	地元桑木区及び小山町総務課と必要な事項について協議するなど、地元条件事業として計画通りに推進している。
-------------	-----------------------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		28,767	35,096	44,560
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	5,389	6,531	8,211
その他				
一般	23,378	28,565	36,349	
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		28,767	35,096	44,560

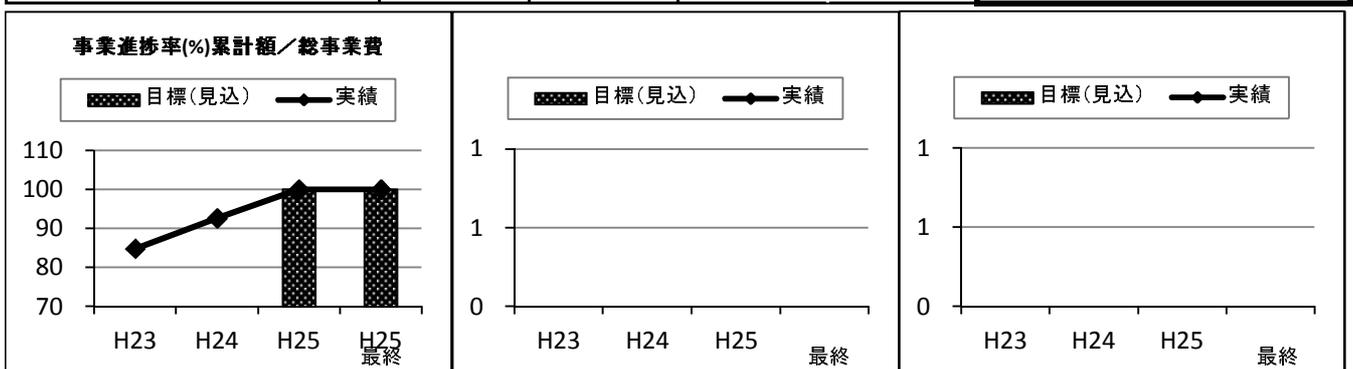


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	道路河川の整備事業
平成24年度	道路河川の整備事業
平成25年度	道路河川の整備事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)累計額／総事業費	84.8	92.6	100.0	100.0	H25	100.0	100.0



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業進捗率(%)累計額／総事業費	平成25年度を最終年度として、事業を終了することができた。

所属長評価	課題等	地元桑木区並びに事業主体である小山町と協議・調整し事業を終了することができた。
	改善内容、今後の方向性等	

・担当部長による評価

評価コメント	協定締結年度である平成6年度から20年間の事業であったが、施設の管理運営に関し今後も地元区と調整されたい。
--------	-------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	ごみ焼却施設整備・運営事業	整理番号	34105-030
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 46 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策 3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち焼却施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民、事業所から排出される可燃ごみ及び脱水汚泥(し尿処理場、下水処理場)
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ焼却施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	RDFセンターで要していた可燃ごみ処理経費の大幅な削減を図る。 民間ノウハウを活用した安心・安全なごみ処理を実施する。

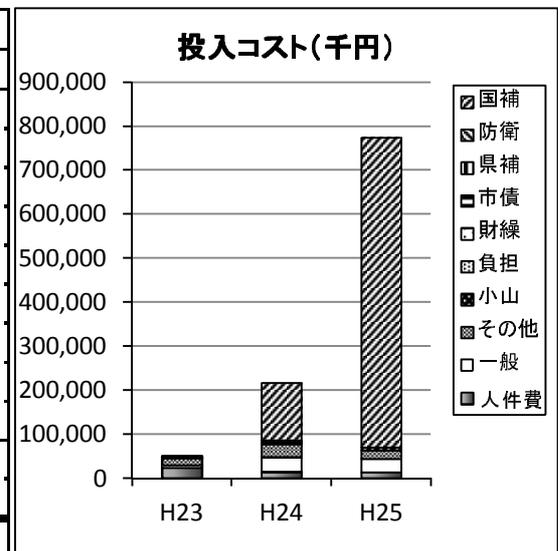
事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	-------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成21年11月に市からの提案を受け、新たなごみ処理方式として「ストーカ炉+灰の外部委託(資源化等)」を追加し、5方式から選定することとした。
----------	-------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		26,680	201,893	760,215
(事業費の財源内訳)	国補	3,157	129,780	703,584
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	1,284	8,311	7,566
その他	17,100	30,558	18,800	
一般	5,139	33,244	30,265	
人件費	職員数(人工)	3.90	2.40	2.40
	人件費	23,553	14,074	13,784
総事業費		50,233	215,967	773,999

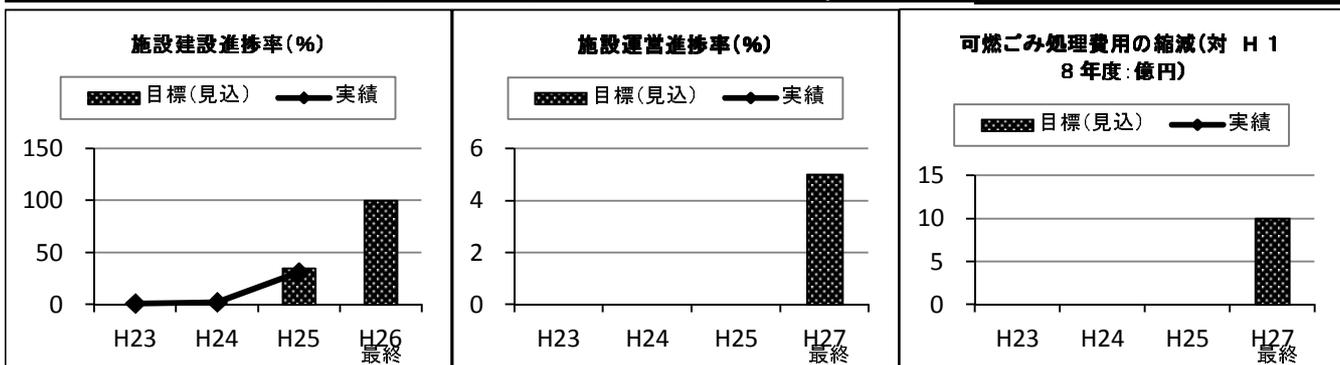


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	神場区建設反対決議(4月)、PFI事業者選定審査会3回開催、施設整備及び運営事業者決定(11月)、特別目的会社設立(1月)、事業者との基本協定締結(1月)、板妻区及び地権者先進地視察(東京、埼玉)、施設整備及び運営事業契約締結、施設整備及び運営モニタリング業務委託契約締結(3月)
平成24年度	神場区経過(7月、9月に協議し、11月に回答書を提出するが進展無し)、施設整備モニタリング全体会議12回開催、定期協議会開催(6月:板妻、北畑)、工事説明会開催(10月:板妻、北畑)、敷地造成工事着手(11月)、建築確認申請の認可(2月)、工事安全祈願祭、土木建築工事着手(2月)
平成25年度	定期協議会開催(6月:板妻、北畑)、板妻区と建設及び操業に関する合意書締結に向け小委員会の開催(8月:以後、区だけの小委員会で検討→進展無し)、神場区から基本同意書を受理する→建設及び操業に関する基本協定及び公害防止協定の締結(3月)、施設整備モニタリング全体会議12回開催

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	0.95	2.10	35.00	30.76	H26	100	
施設運営進捗率(%)	-	-	-	-	H27	5	
可燃ごみ処理費用の縮減(対 H18年度:億円)	-	-	-	-	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
施設建設進捗率(%)	年度末の降雪等の影響により、工事に若干の遅れが生じているが、次年度完成の工程に遅れを生じることは無い。
施設運営進捗率(%)	施設完成後に測定し、検証していく。
可燃ごみ処理費用の縮減(対 H18年度:億円)	施設完成後に測定し、検証していく。

所属長評価	課題等	・板妻区、神場区及び地権者(東富士農事共業組合)との「建設及び操業に関する合意書」の締結
	改善内容、今後の方向性等	・本事業のモニタリングによる設計協議における改善の整理 ・事業の遅延なきよう工程管理のチェック ・運営事業での運転、管理等のチェックの準備

・担当部長による評価

評価コメント	長期間、膠着状態が続いていた神場区との間で平成25年度末に合意形成を得ることができた。今後、地域振興策を主たる内容とする「建設及び操業に関する合意書」締結に向け、関係区及び地権者と更に協議を図る必要がある。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	整理番号	34105-050
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 46 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち再資源化施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町から排出される資源ごみ、粗大ごみ、不燃ごみ
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ再資源化施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	市、町が別々に処理していたごみを一括で処理することで効率的・効果的な運営を行う。

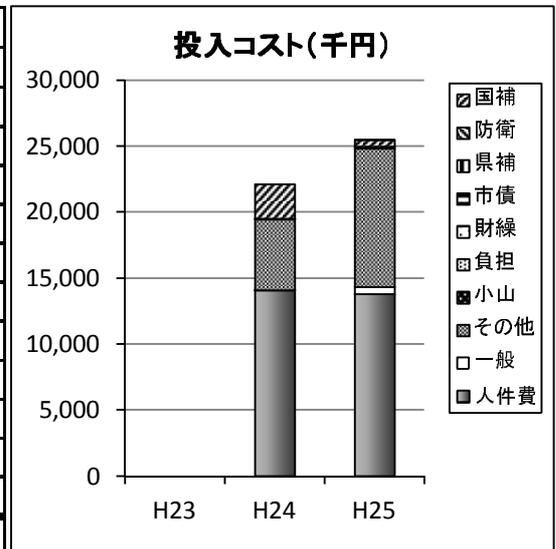
事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	-------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	多大な経費を要するRDFセンターの停止を前提に、平成17年度からごみ処理方法の検討をした結果、市と町がごみ処理総合施設(可燃ごみ処理施設及び再資源化施設)を整備することで合意した。平成19年度に施設建設・運営計画の骨子を定めるため、組合において整備基本計画を策定した。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	8,037	11,697
(事業費の財源内訳)	国補		2,625	525
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山		8	134
その他		5,372	10,500	
一般		32	538	
人件費	職員数(人工)		2.40	2.40
	人件費	0	14,074	13,784
総事業費		0	22,111	25,481

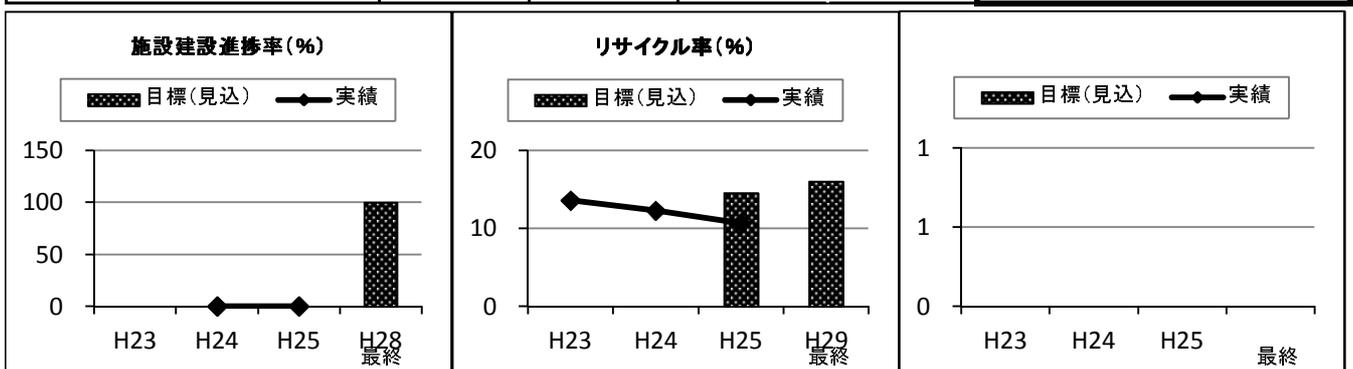


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	-
平成24年度	施設を整備及び運営するにあたり、「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備基本計画」及び「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)PFI導入可能性調査」を作成し、「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)生活環境影響調査」を実施した。
平成25年度	指名プロポーザル方式により「施設整備及び運営事業PFI事業者選定アドバイザー業務等」の委託業者を選定し契約した(6月:審査委員会)。PFI事業者選定委員会を開催した(11月、1月、3月:東京)。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	-	0	0	0	H28	100	
リサイクル率(%)	13.6	12.3	14.5	10.7	H29	16.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	平成27年度の施設の整備に着手した段階で測定し、検証していく。
	リサイクル率(%)	より具体的な指標とするため、指標の見直し(リサイクル率(%)⇒資源化物売却益(千円))が必要だと考える。

所属長評価	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地元区、地権者への事業説明と理解・協力を得る。 ・市町と密に連携し、分別の確立・周知を図る。
	改善内容、今後の方向性等	広域行政組合として、ごみ再資源化施設の整備は過去からの懸案事項なので、市町民を含め行政の十分な論議が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市一般廃棄物最終処分場の組合への帰属等の課題もあるが、当初の予定どおりの平成29年度からの操業を目標に事業を進められたい。
--------	------------------------------------------------------------------

基本目標3

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管部署	環境水道部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

目的 (何のために)	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システム若しくは太陽熱高度利用システムを設置又は、同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民及びCO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)若しくはガスエンジン給湯器(エコウィル)を新築を伴わずに付け替える市民。
手段 (どのようなやり方で)	省エネルギー機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより地域において環境負荷の低減と地球温暖化防止に効果を発揮する。

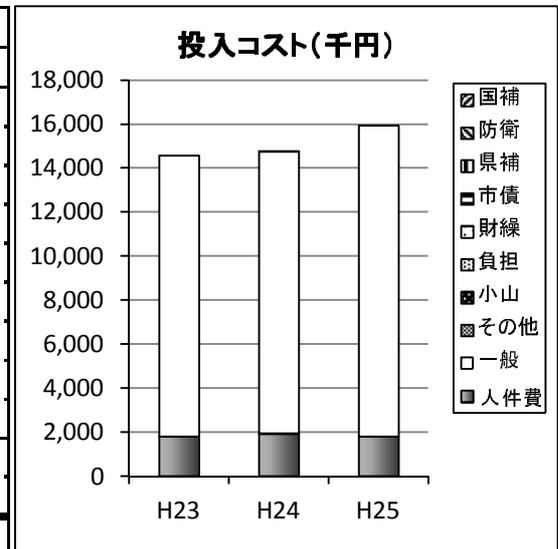
事業の背景・住民の意向	平成19年度2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施の高効率給湯器に係る国の補助制度が平成22年度で終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい省エネ機器等で太陽光発電やエコキュートが40%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムに対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入についての補助制度を加え、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		12,760	12,830	14,140
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	12,760	12,830	14,140	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.33	0.31
	人件費	1,812	1,936	1,798
総事業費		14,572	14,766	15,938

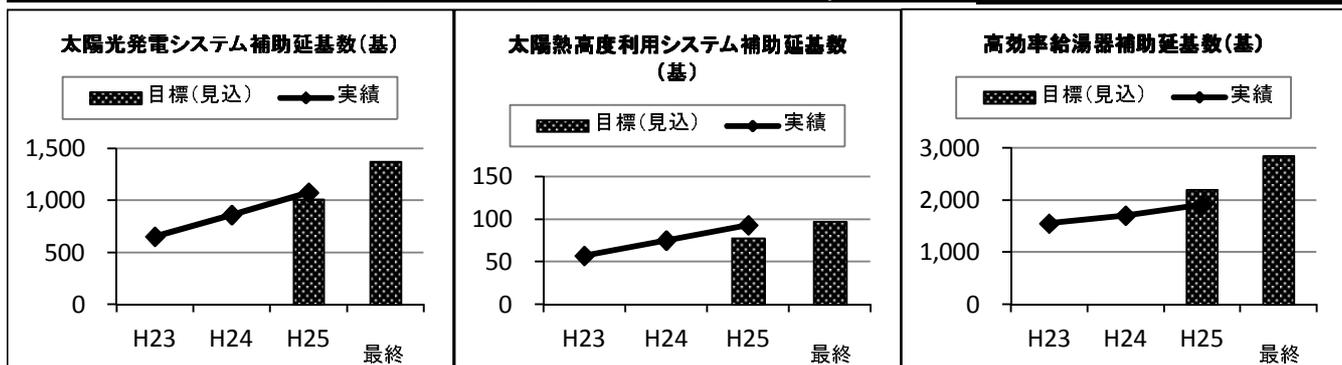


● 事業の実績

年度	実績
平成23年度	太陽光発電システム179基、太陽熱高度利用システム11基、CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)108基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)143基の設置があり、約420tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成24年度	太陽光発電システム208基、太陽熱高度利用システム18基、CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)53基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)101基の設置があり、約463tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成25年度	太陽光発電システム216基、太陽熱高度利用システム18基、CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)96基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)106基の設置があり、約509tの温室効果ガスの削減効果があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
太陽光発電システム補助延基数(基)	652	860	1,012	1,076	H27	1,372	
太陽熱高度利用システム補助延基数(基)	57	75	77	93	H27	97	
高効率給湯器補助延基数(基)	1,550	1,704	2,200	1,906	H27	2,850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	太陽光発電システム補助延基数(基)	再生可能エネルギーの導入に関心が高まる中、機器導入コストの低減により、導入が促進されている。
	太陽熱高度利用システム補助延基数(基)	県の太陽熱高度利用システム補助事業の継続により、平成26年度中には目標を達成することができる。今後も普及が見込まれる。

所属長評価	課題等	従来からの新・省エネルギー機器の普及・低価格化が進む中、新たな機器も市販されてきている。
	改善内容、今後の方向性等	補助対象機器の拡大について、調査、研究を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	地球温暖化防止対策を進める上で、新・省エネルギー機器の普及は必要である。
--------	--------------------------------------

